

2017

学校法人
金沢医科大学
平成 29 年度事業報告書

平成 29 年度 事業報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)



学 校 法 人
金 沢 医 科 大 学

2018. 5.29

平成 29 年度事業計画における主な重点事業

【法人部門】

- ① グランドデザイン第 1 次5カ年計画
 - A) 病院中央棟建設工事の竣工
 - B) 医学教育棟改修工事の着手と竣工
- ② グラウンド（運動場）整備工事の竣工
- ③ クラブハウス建設工事の竣工
- ④ 動物実験施設建設計画の策定
- ⑤ 高齢者複合施設の設置計画策定
- ⑥ 図書教養館（仮称）の建設計画策定
- ⑦ 寄付金募集事業の強化及び同窓会組織の活性化支援
- ⑧ 氷見市民病院の管理運営に関する協定の見直し

【大学部門】

- ① 大学改革の推進
 - A) 教育改善プログラム支援制度の継続
 - B) 医学・看護学教育分野別評価の推進
 - C) 点検評価体制の整備
- ② 大学院医学研究科のがんプロ専門医及び認知症専門医養成事業の推進
- ③ 入学志願者の確保（学生募集活動の強化）と国家試験合格率の向上
- ④ 医学部入学試験制度改革の実施（後期入学試験の導入など）
- ⑤ 初年次及び低学年教育の充実（倫理教育の強化及び留年生対策の実施）
- ⑥ 教育環境の整備
 - A) 本部棟及び基礎研究棟の講義室の机・椅子等の更新
 - B) クラブハウス及び高松グラウンドストックハウスの備品等の整備
 - C) 北辰講堂（仮称）新設に伴う備品等の整備
- ⑦ 補助金・外部資金の積極的な獲得と研究の活性化
- ⑧ 研究環境の整備及び研究資金の執行管理の適正化
- ⑨ 英語論文増加対策の推進

【病院部門】

- ① 再生医療の推進（ブランディング事業としての支援）
- ② 手術支援ロボット（ダヴィンチ）など先進医療への支援
- ③ 新専門医制度の導入準備（プログラム作成支援、研修医・学生への周知など）
- ④ 健康管理センターの整備充実（別館 8F 個室の継続改修）
- ⑤ 能登北部地域医療研究所の継続と運営財源の確保
- ⑥ 病院中央棟の稼働（平成29 年6 月）
- ⑦ 病院機能評価の受審（平成 29 年11 月までのハード・ソフト面の体制強化）
- ⑧ 医療安全対策の見直し・体制充実（専従医師の確保など）
- ⑨ 内灘町公的病院等運営費補助金の継続確保
- ⑩ 医療収入増加対策の推進
 - A) 7 対1 入院基本料の維持（重症度、医療・看護必要度＝ 25%以上）
 - B) 院外処方率の低減（ 86% → 80% ）
 - C) NIPT（無侵襲的出生前遺伝学的検査）の実施
 - D) 助産外来の開設
 - E) ハートセンターの全床稼働（ 8 床⇒ 10 床）
 - F) 精神病棟入院基本料の格上げ（ 15 対1 ⇒ 13 対1 ）
 - G) 手術室の拡充

【氷見市民病院部門】

- ① 医療収入増加対策事業の推進（患者数の増加対策と施設基準の取得）
- ② 診療体制の充実
 - A) 常勤医師の確保（産婦人科・救急科・リハビリ科・健康管理センター）
 - B) 看護師及び薬剤師等の医療スタッフの確保対策
 - C) 医療機器の整備
- ③ 経費削減対策事業の推進（ジェネリック薬品の採用など）
- ④ 臨床研修医の確保と後期研修体制の整備
- ⑤ 地域医療連携と地域貢献事業の推進
- ⑥ 「院内がんセンター」建設計画（放射線治療機器及び PET-CT 整備含む）の策定
- ⑦ 職員宿舎建設計画の策定
- ⑧ 産科開設（氷見市からの支援体制の確立）

目 次

I 法人の概要

1. 設立目的	5
2. 教育目標	5
3. 学校法人の所在地	6
4. 沿革	7
5. 組織	9
6. 役員・評議員・教職員の概要	10
7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等	12
8. 附属研究所及び病院	12
9. 設置する学校・学部長等	12
10. 入学試験の状況	13
11. 医師国家試験合格率	13
12. 看護師等国家試験合格率	13
13. 学位授与状況	14
14. 学生数の推移	14
15. 外部資金の獲得状況	14

II 事業計画の進捗状況

1. 法人部門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第1次5カ年計画.....	15
2) 人材育成事業の推進.....	15
3) 医学部生・看護学部生・大学院看護学研究科生への奨学金貸与.....	15
4) 教育研究事業支援に関連する事業.....	16
5) 内部監査に関する事業	16
6) 大学広報に関連する事業.....	16
7) 構内各種整備事業	17
8) 情報管理システム整備事業	17

2. 大学部門

1) 入学志願者の確保	18
2) 大学改革の推進.....	19
3) 看護学教育の充実	20
4) 高松球技場・クラブハウス整備事業	21
5) 研究の活性化	21
6) 大学院教育研究の充実	23
7) 図書館の充実	24
8) 国際交流の推進.....	24

3. 病 院 部 門	
1) 患者サービスの向上.....	26
2) 医療安全の確保.....	26
3) 患者と医療者のパートナーシップ強化.....	27
4) 医療の高度化と質の向上.....	28
5) 地域連携・地域貢献.....	30
6) 教育研修	31
7) 人材確保と就業環境の改善	32
8) 医療機器の整備	34
9) 施設設備整備	34
10) 収支改善.....	34
11) 組織運営	36
12) 平成 29 年度経営管理指標の達成状況等	36
4. 金 沢 医 科 大 学 氷 見 市 民 病 院	
1) 病院事業.....	39
2) 診療実績の状況	40
3) 職員の採用状況	41
4) 診療体制の整備	42
5) 地域医療連携と地域貢献の推進	44
6) 教育・研修体制の強化	44
7) 収支改善への対応	45
8) 病院管理運営	46
9) 病院将来計画の策定（附属施設等の設置）	46
10) 医療機器等の整備	47
11) 経営管理指標の達成状況.....	48
12) 職員数.....	49
5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所.....	50

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 29 年度決算の概要	51
2. 最近 5 ヶ年の財務状況	60
3. 平成 29 年度金沢医科大学氷見市民病院損益計算書及び貸借対照表	66

I 法人の概要

1. 設立目的

<建学の精神>

◇良医を育てる

倫理に徹した人間性豊かな良医を育成する

◇知識と技術をきわめる

医学の深奥をきわめ優れた医療技術を開拓する

◇社会に貢献する

生命の尊厳を基調とし人類社会の医療と福祉に貢献する

<使命>

医学・看護学に関する理論と応用とを教授研究し、医の倫理に徹して日進月歩の医学の進展に対応し得る有能な医師並びに保健医療及び福祉に貢献できる看護職者を育成することを目的とし、医学・看護学の発展と地域社会の医療開発、健康増進、福祉の向上に寄与する。

<理念>

生命への畏敬



2. 教育目標

【医学部】

医学部の教育の基本目標は、建学の精神に述べている「人間性豊かな良医の育成」にある。

「良医」とは、「常に患者の立場に立って考え、個々の患者に最も適した医療を提供できる、そして、それを可能とする知識と技術に精通した医師」である。医学部の6年間の卒前一貫教育、それに続く卒後初期臨床研修、専門医

研修、そして大学院では、医学に関する学術ならびにその応用に関して、さらに高度の学識をたくわえ、自立した研究活動を行える研究能力を養い、医学の新しい分野を開拓していける人材を養成することを目的としている。

また社会人の就学に配慮した昼夜開講制を導入しており、初期臨床研修医の2年次から入学が可能となっている。

【看護学部】

確かな知識・技術とともに、豊かな人間性と高い倫理観を備え、医療・保健・福祉領域で活躍できる看護専門職者を育成する。また、看護学ならびに社会の発展に貢献し得る人材を育成する。

1. 豊かな感性と教養、および、高い倫理観を養う。
2. 看護専門職に必要な知識・技術・態度を修得し、看護を実践する能力を養う。
3. 医療・保健・福祉領域の他の専門職者と協働し、看護の専門性を発揮できる能力を養う。
4. 複雑多様化する社会や医療の進歩に伴い、求められる医療や看護に適切に対応できる能力を養う。
5. 生涯にわたって、看護の専門性を深める自己開発能力を養う。
6. 看護専門職者として、国際的な視野をもち幅広い社会活動ができる能力を養う。

3. 学校法人の所在地

石川県河北郡内灘町字大学一丁目1番地（〒920 - 0293）

4. 沿革

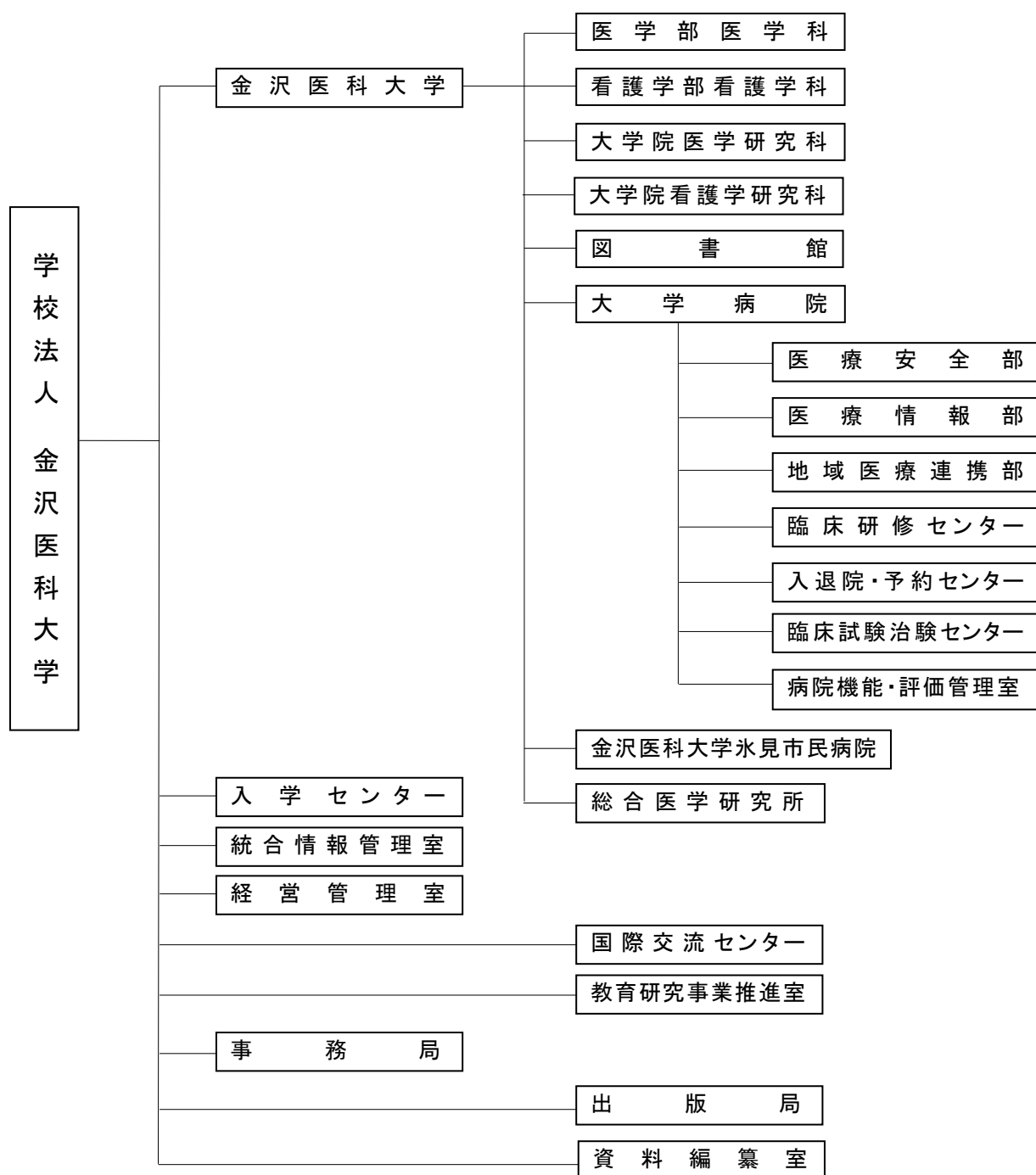
昭和47年	3月30日	学校法人金沢医科大学認可
	6月1日	金沢医科大学開学
昭和48年	4月1日	金沢医科大学附属看護学校開校
昭和49年	9月1日	金沢医科大学病院開院
昭和50年	7月1日	金沢医科大学歯学研究所開設
昭和57年	4月1日	大学院医学研究科設置
昭和58年	4月1日	熱帯医学研究所開設
		人類遺伝学研究所開設
昭和62年	2月10日	金沢医科大学病院別館稼働
	3月31日	金沢医科大学歯学研究所廃止
昭和63年	4月1日	金沢医科大学附属看護専門学校に校名を変更
平成元年	4月1日	総合医学研究所開設 (人類遺伝学研究所、熱帯医学研究所、共同研究室を統合)
平成6年	3月24日	厚生省から特定機能病院に承認
平成12年	10月1日	電子カルテ全科実施
平成15年	4月1日	財団法人大学基準協会正会員への加盟・登録承認
		大学院医学研究科生命医科学専攻開設
	8月31日	病院新館竣工
平成16年	4月1日	医学部講座組織の改組
平成17年	10月1日	21世紀集学的医療センター設置
平成19年	1月22日	病院機能評価バージョン5認定
	4月1日	金沢医科大学看護学部看護学科設置
	11月21日	氷見市民病院指定管理者に決定
平成20年	3月11日	財団法人大学基準協会大学基準適合の認定
	4月1日	指定管理者制度による金沢医科大学氷見市民病院開設（私立学校法第26条の収益事業）
平成21年	3月31日	金沢医科大学附属看護専門学校閉校
平成22年	8月1日	能登北部地域医療研究所開設
平成23年	2月25日	新アナトミーセンター竣工
	9月1日	金沢医科大学氷見市民病院移転新築
平成24年	1月22日	病院機能評価バージョン6認定
	10月27日	創立40周年記念式典挙行
	10月31日	金沢医科大学レジデントハウス竣工
平成25年	11月30日	金沢医科大学氷見市民病院教育研修棟竣工

平成26年	9月30日	医学教育棟竣工
	11月20日	立体駐車場竣工
	12月5日	金沢医科大学氷見市民病院 病院機能評価 機能種別版評価項目 3rdG : Ver. 1.0 認定
平成27年	4月1日	金沢医科大学大学院看護学研究科設置 再生医療センター設置 公益財団法人大学基準協会大学基準適合の認定
	12月24日	再生医療センター棟竣工
平成28年	11月30日	乳腺センター開設
平成29年	1月22日	金沢医科大学病院 病院機能評価 機能種別版評価項目 3rdG : Ver. 1.1 認定
	3月31日	金沢医科大学高松球技場竣工
	5月19日	病院中央棟竣工
平成30年	3月9日	クラブハウス竣工

5. 組織

金沢医科大学 組織図

(平成 29 年 5 月 1 日現在)



6. 役員・評議員・教職員の概要

役員・評議員・教職員の概要は、次のとおり。

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

【役 員】

理 事	理 事 長	高 島 茂樹
	副理事長	中 農 理博
	常務理事	木 村 晴夫
	常務理事	大野木辰也
	理 事	神 田 享勉 (学長)
	理 事	北 山 道彦 (病院長)
	理 事	齋 藤 人志 (金沢医科大学氷見市民病院長)
	理 事	伊 藤 順
	理 事	岩 淵 邦芳
	理 事	大 島 譲二
	理 事	勝 田 省吾
	理 事	川 上 重彦 (金沢医科大学氷見市民病院 C E O)
	理 事	坂 本 滋
	理 事	梶 博久
	理 事	飛 田 秀一
	理 事	松 本 忠美
	理 事	宮 村 栄一
	理 事	三 輪 高喜
	理 事	山 下 和夫
	理 事	吉 田 勝明
	理 事	米 沢 寛

以上 理事 21 名

監 事 小平 俊行 松本 浩平

以上 監事 2 名

【評 議 員】

高 島 茂樹	神 田 享勉	北 山 道彦	齋 藤 人志
大野木辰也	勝 田 省吾	川 上 重彦	木 村 晴夫
飛 田 秀一	中 農 理博	宮 村 栄一	米 沢 寛
飯塚 秀明	石 田 豊司	岩 淵 邦芳	上 端 雅則
才 田 悦子	島 智一	高 木 雅美	中 橋 毅
三 輪 高喜	山 下 和夫	山 本 健司	横 山 仁
伊 藤 順	伊 藤 透	大 島 譲二	坂 本 滋
堤 幹宏	宮 澤 克人	吉 田 勝明	石 川 宣雄
大 山 充徳	川 口 克則	川 原 範夫	小 泉 泰之
近 藤 邦夫	鈴 木 宗幸	梶 博久	飛 田 明
中 村 哲郎	西 尾 眞友	松 本 忠美	溝 口 義人
望 月 隆	八 木 茂夫		

以上 評議員 46 名

【教職員数合計】 (平成 29 年 5 月 1 日現在 単位：人)

年度	教員数		職員数		医員・臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 27 年度 (計)	514	123	434	1,613	106	37	1,054	1,773
	637		2,047		143		2,827	
平成 28 年度 (計)	527	160	442	1,638	101	43	1,070	1,841
	687		2,080		144		2,911	
平成 29 年度 (計)	531	156	439	1,639	94	39	1,064	1,834
	687		2,078		133		2,898	

医学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医員		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 27 年度 (計)	89	0	52	7	45	5	155	23	142	40	8	6	491	81
	89		59		50		178		182		14		572	
平成 28 年度 (計)	87	6	54	6	48	4	165	26	146	61	4	6	504	109
	93		60		52		191		207		10		613	
平成 29 年度 (計)	87	5	57	6	45	4	160	27	151	58	6	3	506	103
	92		63		49		187		209		9		609	

看護学部教員数内訳

年度	教授		准教授		講師		非常勤講師		助教		研・研医員		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 27 年度 (計)	5	9	0	5	2	7	13	13	3	6	0	2	23	42
	14		5		9		26		9		2		65	
平成 28 年度 (計)	4	10	0	4	2	8	14	22	3	7	0	0	23	51
	14		4		10		36		10		0		74	
平成 29 年度 (計)	3	10	0	3	3	11	17	23	2	6	0	0	25	53
	13		3		14		40		8		0		78	

医員・臨床研修医数内訳

年度	医員		臨床研修医		計	
	男	女	男	女	男	女
平成 27 年度 (計)	51	15	55	22	106	37
	66		77		143	
平成 28 年度 (計)	55	14	46	29	101	43
	69		75		144	
平成 29 年度 (計)	60	22	34	17	94	39
	82		51		133	

職員数内訳

年度	事務系		技術技能系		医療系		教務系		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成 27 年度 (計)	93	140	43	23	248	1,052	2	52	48	346	434	1,613
	233		66		1,300		54		394		2,047	
平成 28 年度 (計)	94	137	41	22	254	1,106	3	50	50	323	442	1,638
	231		63		1,360		53		373		2,080	
平成 29 年度 (計)	94	133	41	21	256	1,126	1	49	47	310	439	1,639
	227		62		1,382		50		357		2,078	

*技術技能系・・・技術職員・技能職員 *医療系・・・看護職員及び医療技術系職員

*教務系・・・研究補助員等 *その他・・・嘱託・臨時・パート・賃金職員等

※金沢医科大学氷見市民病院を含む教職員数

7. 設置する学校・学部・学科等の名称及び定員等

平成29年度において、本法人が設置する学校・学部・学科等は下記のとおり。

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

(単位：人)

学 校	学部・学科等	入学定員	収容定員	現員
金沢医科大学	大学院 医学研究科	35	140	140
	大学院 看護学研究科	6	12	16
	医学部 医学科	110	660	693
	看護学部 看護学科	70 3年次への編入 10	300	303
合 計		231	1,112	1,152

8. 附属研究所及び病院

名 称	所 在 地
金沢医科大学総合医学研究所	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
金沢医科大学病院	石川県河北郡内灘町字大学1丁目1番地（〒920－0293）
※金沢医科大学氷見市民病院	富山県氷見市鞍川1130番地（〒935－8531）

※金沢医科大学氷見市民病院は私立学校法第26条の収益事業。設置者は富山県氷見市。

9. 設置する学校・学部長等

(平成 29 年 5 月 1 日現在)

金沢医科大学	学長	神田 享勉
医学部医学科	医学部長	横山 仁
看護学部看護学科	看護学部長	滝内 隆子
大学院医学研究科	研究科長	芝本 利重
大学院看護学研究科	研究科長	森河 裕子
一般教育機構	機構長	澁谷 良穂
図書館	館長	元雄 良治
総合医学研究所	所長	西尾 眞友
学生部	部長	川原 範夫
医学部教務部	部長	望月 隆
医学教育センター	センター長	堀 有行

10. 入学試験の状況

・医学部入試状況

年 度	一 般（前期）						推 薦※			AO		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率	志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※	(人)	(人)	(倍)※
平成28年度	3,588	67	53.55	3	17	47	140	22	6.36	317	16	19.81
平成29年度	3,477	65	53.49	8	13	44	127	25	5.08	279	15	18.60
平成30年度	3,286	63	52.16	3	18	42	7	3	—	455	27	16.85

年 度	一 般（後期）					
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳		
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他
平成30年度	1,488	12	124	2	6	4

※H28, 29 推薦は指定校・指定地域を含む。H30 推薦は指定校・指定地域のみ。

※倍率＝志願者÷入学者

※編入学（第1学年後期編入）は除く。

・看護学部入試状況

年 度	一 般						推 薦		
	志願者	入学者	倍率	入学者内訳			志願者	入学者	倍率
	(人)	(人)	(倍)※	現役	一浪	その他	(人)	(人)	(倍)※
平成28年度	178	58	3.07	53	4	1	26	18	1.44
平成29年度	199	54	3.69	49	4	1	35	18	1.94
平成30年度	196	56	3.50	55	1	0	36	18	2.00

※推薦には指定校推薦を含む。

※倍率＝志願者÷入学者 ※編入学（第3年次編入）は除く。

11. 医師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成28年（第110回）	89	96.7%	9	69.2%	98	93.3%	91.5%
平成29年（第111回）	92	84.4%	3	50.0%	95	82.6%	88.7%
平成30年（第112回）	92	82.9%	13	65.0%	105	80.2%	90.1%

12. 看護師等国家試験合格率

・看護師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成28年（第105回）	67	100%	0	0%	67	98.5%	89.4%
平成29年（第106回）	74	100%	1	100%	75	100%	88.5%
平成30年（第107回）	73	100%	—	—	73	100%	91.0%

・保健師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成 28 年（第 102 回）	49	98.0%	—	—	49	98.0%	89.8%
平成 29 年（第 103 回）	48	96.0%	0	0%	48	94.1%	90.8%
平成 30 年（第 104 回）	39	83.0%	—	—	39	83.0%	81.4%

・助産師国家試験合格率

年（回）	新卒者		既卒者		本学合計		合格率の 全国平均
	合格者数	合格率	合格者数	合格率	合格者数	合格率	
平成 28 年（第 99 回）	8	100%	—	—	8	100%	99.8%
平成 29 年（第 100 回）	8	100%	—	—	8	100%	93.0%
平成 30 年（第 101 回）	8	88.9%	—	—	8	88.9%	98.7%

1 3. 学位授与状況

（単位：人）

研究科	学位	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
医学研究科	博士（課程）	15	19	19
	博士（論文）	0	5	3
看護学研究科	修士（課程）	—	3	3
計		15	27	25

1 4. 学生数の推移

（単位：人）

学校名	学部・研究科	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
金沢医科大学	医学部	681	697	693
	看護学部	300	308	303
	大学院医学研究科	131	136	140
	大学院看護学研究科	7	14	16
計		1,119	1,155	1,152

1 5. 外部資金の獲得状況

平成 29 年度

（単位：円）

種 別	医 学 部	看護学部	総合医学研究所	一般教育機構	合 計
1 科学研究費補助金	144,677,000	35,113,000	22,776,000	8,658,000	211,224,000
2 政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	87,271,384	200,000	25,595,495	520,000	113,586,879
3 民間の研究助成団体等からの研究助成金	58,045,000	800,000	11,500,000	-	70,345,000
4 研究助成金（奨学寄付金）	195,700,851	-	91,045,823	100,000	286,846,674
5 受託研究費	20,015,560	-	21,924,000	-	41,939,560
6 共同研究費	64,424,368	-	-	700,000	65,124,368
7 その他（研究関連収入）	9,024,110	-	955,584	-	9,979,694
研究費総額	579,158,273	36,113,000	173,796,902	9,978,000	799,046,175

- ・ 1～2 は、間接経費を含む。また、学外から配分された額（分担金）を含む。
- ・ 4～7 は、申込書受付ベースの額。
- ・ 5 は、治験を除く額。

Ⅱ 事業計画の進捗状況

1. 法 人 部 門

1) 金沢医科大学グランドデザイン第1次5カ年計画

①病院中央棟建設工事の完成

病院の最終工事として進められていた「病院中央棟（地下2階 地上5階建て、総工事費 7,880,000 千円）建設工事」は、平成 29 年 5 月 19 日に完成した。

②クラブハウス建設工事

設計段階でいろいろな検討がなされたクラブハウスもようやく設計が完了し、平成 29 年 9 月 11 日工事に着手し、平成 30 年 3 月 9 日に完成した。鉄骨造地上 2 階建て、延べ床面積 1,364.8 ㎡で各体育・文化クラブの部室をはじめ学友会室や広報委員会室、健康推進委員会室、橘会事務室、倉庫なども兼ね備えた待望のクラブハウスが出来上がった。

③病院 1 号棟屋上サイン新設工事

病院 1 号棟屋上に旧病院本館にあったネオンサインと同等の「金沢医科大学病院」のネオンサインを新設した。大きさは 1 文字 2m90cm 角で SUS 製内照式チャンネル文字 LED モジュール内蔵型である。

④医学教育棟改修工事

病院中央棟の完成引越しに伴い医学教育棟に空き部分が多く発生し、その部分を講義室等の大学部門に改修するもので、当初平成 29 年 10 月 23 日に着工し、平成 30 年 3 月 16 日に完了予定であったが、医師国家試験優先により、完成が平成 30 年 4 月 16 日となった。

2) 人材育成事業の推進

①研修制度の充実

人材育成の指針である金沢医科大学の職員像を念頭におき、職員研修プログラム（専門性の強化、若手・中堅職員の育成、管理者教育等）を継続実施した。新入職員を対象とした研修を中心に研修の内製化を進めるとともに、中堅層に対しては実践的な学校法人会計に関する研修等を実施し、事務職員の育成と能力開発及び組織の活性化を推進した。

②メンター制度の推進

平成 28 年度からメンター制度を導入し、運用を開始した。平成 29 年度は新入事務職員 8 名、中途採用者 1 名の計 9 名を対象に、他部署の先輩職員をメンターとして実施した。このことにより、新入職員の成長とキャリア発達の促進及びメンタルケアが可能となった。また、新入職員の支援に関わることにより、メンター自身の成長も図られた。

3) 医学部生・看護学部生・大学院看護学研究科生への奨学金貸与

本学の医学部生、看護学部生及び大学院看護学研究科生の卒業後の定着化を目指して金沢医科大学病院において一定期間勤務することにより返還が免除される奨学金制度を継続し、医学部生計 27 名、看護学部生計 229 名、大学院看護学研究科生計 2 名に貸与した。

4) 教育研究事業支援に関連する事業

①北辰同窓会活性化支援

本学医学部在学生及び卒業生、本学医学部在職教員、退職教員を会員とする北辰同窓会は、その主な活動である理事会、総会の開催及び、支部会開催支援を行った。

支部設立の推進を行った結果、千葉県支部及び茨城県支部の設立準備室が立ち上がった。

②寄付金募金事業の強化

在学生父母を対象とした教育振興基金の募集活動について、2・4・6 学年の未応募父母宅に趣意書を送付、1・3・5 学年の未応募父母宅を 7 月から 9 月の 3 カ月間に訪問し協力を依頼した。

学術振興基金の募集活動については、平成 27 年度末に自動引落としによる「継続型」の寄付を導入し、平成 29 年度には 6,293 千円の寄付があった。

また、卒業生父母への募集活動では、対象者を学校債保有者のみから、学校債の保有に関わらず医師国家試験合格者全員に変更し、募集時期を国試合格発表間もない 4 月に改めた。

上記のとおり募集方法を見直し、寄付金の獲得増加に努めた結果、教育振興基金 514,700 千円、学術振興基金 131,565 千円の入金があった。

5) 内部監査に関する事業

①財務監査

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文科科学大臣決定、平成 26 年 2 月 18 日改正）」に基づいて実施が定められている前年度科研費採択課題の通常監査及び特別監査を実施した。本学が当年度科研費に採択された研究課題数の概ね 10%以上を対象に過年度補助事業の監査を行う通常監査については 16 件、通常監査対象件数の 10%以上を対象に、書類上の調査にとどまらず、実際の研究費使用状況や納品の状況等を監査する特別監査については 3 件、合計 19 件を実施した。さらに、不正使用が発生するリスク要因に着目して選定した研究課題（研究者のべ 2 名、研究補助員 1 名、出張先 1 カ所、取引業者 1 社）について、リスクアプローチ監査も実施した。

②業務監査

全事務組織 39 部署、看護部及びコメディカル 11 部署を対象に、書面監査により、過去の監査における指摘事項の改善状況確認と現在の業務状況監査を実施した。その結果に基づき、25 部署については個別に実地監査を実施した。

6) 大学広報に関連する事業

①大学広報誌等による情報発信

金沢医科大学概要及び大学案内並びに学報の発刊を継続し、ステークホルダーに本学の現状、入試情報等を提供した。さらに国際交流を推進するため、英語版の大学概要を新規に作成した。

②大学広報の積極的展開

首都圏及び JR 北陸新幹線等沿線地域からの入学志願者増や本学のブランド確立に寄与することを目的に掲出した看板広告（東京駅、金沢駅、長野駅、新潟駅等）を継続した。東京駅については看板広告デザインを刷新した。なお、医学部の前期志願者は 3,286 名（前年 3,477 名）、後期志願者は 1,488 名（新設）となり、看護学部一般入

試の志願者は、196 名（前年 199 名）（会場別内訳；本学 159 名、新潟 18 名、長野 19 名）であった。

また、グランドデザイン第 1 次 5 年計画における病院の最終工事として進めていた「病院中央棟」竣工等の広告展開やマスメディアへのプレスリリースを積極的に行った。

③各種協賛事業等を利活用した広報展開

地元内灘町のイベントである「内灘ロマンチックウオーク（ふれあい健康フェア）」や「世界の風の祭典」に協賛することで、地域との交流を促進し、地域住民の健康促進等を図った。また、地域貢献の一環として「J2 ツエーゲン金沢」への協賛に加えて、「金沢マラソン」、「ツール・ド・のと 400」（新規）に協賛し、メディカルサポートチームの派遣を行った。さらに「北國健康生きがい支援事業」の主催に加えて、MRO「ラジオ健康百科」への出演や月刊誌アクタス「教えて！ドクター」への連載を継続することにより、有益な健康情報を発信し、一般市民への健康啓発を行った。

7) 構内各種整備事業

①病院 3 号棟外壁タイル修繕工事

建築基準法の改正に伴い外壁タイルの点検が義務付けられ、点検の結果、多くの欠落や割れ等が見つかったため、平成 29 年度は一番劣化がひどかった病院 3 号棟の外壁タイルを修繕した。

②消雪設備整備・1 号井戸

病院各建物が新築整備され正面ロータリー等消雪装置が必要となるエリアが増加したため、その水源確保のため、1 号井戸を整備した。

③その他整備事業

構内各棟の劣化した照明器具を LED 照明に取り替える省エネルギー対策工事の実施（28,144,800 円）、病院 1 号棟非常用蓄電池取替（16,200,000 円）、体育館高圧分岐盤更新工事（15,120,000 円）、高圧ケーブル更新工事（11,880,000 円）など構内施設・設備の維持向上のための各種修繕・改修工事を実施した。

8) 情報管理システム整備事業

①ネットワーク機器更新事業

平成 26 年度から平成 31 年度の 6 年間の継続事業で、保守期限切れ及び修理備品調達が不可能になったネットワーク機器の更新を順次行った。本年度は、基礎研究棟 15 台の機器更新を行った。

②セキュリティ強化計画事業

平成 28 年度から平成 30 年度の 3 年間の継続事業で、本年度は教育系ネットワーク一次の外部ネットワークへの不正通信挙動検知システムを構築し、情報漏洩対策を行った。

2. 大 学 部 門

1) 入学志願者の確保

【医学部】

平成30年度医学部入学生募集（平成29年度に実施）にあたり、年度目標として入学志願者数4,000名以上の確保を掲げ、様々な学生募集活動を実施した。平成30年度医学部入学試験からこれまでの入学試験制度を改革し、新たな入学試験制度を実施した。

これまでの特別推薦入学試験（AO入試）、公募制推薦入学試験、指定校・指定地域推薦入学試験制度の枠を一旦解消し、新たな特別推薦入学試験（AO入試）及び指定校・指定地域推薦入学試験制度を取り入れた。さらに一般入学試験に後期試験を新規に導入した。

学生募集活動は、主に医学部進学予備校主催の説明会への参加や予備校訪問、私立医科大学合同進学相談会への参加など、これまで実施してきた活動のなかで効果的なものをさらに発展し継続した他、オープンキャンパス開催時期を秋に実施するなど精力的に活動を行った。その結果、AO入試及び一般入試（前期・後期）の合計志願者数は目標値を大幅に上回る 5,236 名となり、平成 30 年 9 月に実施予定の平成 30 年度編入学試験（第 1 学年次後期編入）の志願者を含めると 5,300 名を超える志願者数となる見込みである。

医学部特別奨学金貸与制度では入学生 105 名のうち 1 名が特別奨学金貸与学生として入学をした。

- ・私立医科大学合同進学相談会への参加

医学部志願者の拡大を目的として、私立医科大学 29 大学が合同で開催する「私立医科大学合同進学相談会」（平成 21 年度から開催）には、全国 4 会場で開催の全てに参加をして受験生や父母等に本学への進学を呼びかけた。

- ・医学部進学予備校及び高等学校訪問の拡大

医学部受験者に関する貴重な情報収集が可能な予備校訪問は、今年度も札幌、東京、大阪、名古屋、福岡といった首都圏の予備校 70 校を隈なく訪問し、多くの進路指導担当教員や塾生に対して本学をアピールした。さらに、訪問先の予備校では塾生を対象とした入試説明を求められ、今年度は 30 回の説明会を行った。また、高等学校訪問は 4 年前より継続してきた訪問校数の拡大方針を、訪問校数を絞り毎年出願実績のある高校を隈なく訪問する方法に切り替え、効率よく効果的な訪問を実施している。今年度は全国 80 校を訪問し、進路指導教諭と情報交換を行った。

- ・オープンキャンパス参加者の増加

今年度は AO 入試の試験日の変更に伴い、オープンキャンパス開催日の見直しを行い、7 月、8 月、9 月の日曜開催とした。また、タイムスケジュール及び内容も見直した結果、参加者は 13.6%増の 725 名となった。

【看護学部】

看護学部においても平成 30 年度看護学部入学生募集にあたり、年度目標として入学志願者数 300 名以上の確保を掲げ、様々な学生募集活動を実施した。

北陸三県においては、平成 30 年 4 月に小松市に開設される市立大学に看護学部が新設されることや、平成 31 年 4 月には富山県の公立大学に看護学部が新設予定となっており、受験生確保は益々激化していく。そのなかで、対応策として平成 29 年度一般入学試験から試験場を開設した新潟県や長野県の高等学校訪問を重点的にを行い、これまで実施してきた北陸三県を中心とした高等学校訪問も春と秋の 2 回実施した。

また、試験場を開設する新潟県、長野県へは市内バス広告、ラジオ CM、受験情報誌への広告掲載など地元志向の強い看護系志願者の取り込みに積極的に努めたが、推薦入試及び一般入試の志願者は、昨年度の 234 名から 2 名減の 232 名となった。

看護学部特別奨学金貸与制度では、入学生 74 名のうち 1 名が特別奨学金貸与学生と

して入学をした。

- ・高等学校訪問の拡充

昨年度に引き続き、看護学部的高等学校訪問は北陸三県的高等学校 73 校の他に、新潟、長野、岐阜県的高等学校 82 校を含めた 155 校を訪問した。

今年度も引き続き、5 月～7 月にわたり、新潟、長野、岐阜県的高等学校を隈なく訪問したことにより、ほぼ昨年並みの志願者数となった。

推薦入学試験では昨年度に比べ、1 名増の 36 名の志願者、一般入学試験では 3 名減の 196 名の志願者となった。

- ・看護学部オープンキャンパス実施内容の充実

昨年度に引き続き、オープンキャンパスを年 4 回（5・7・8・9 月）開催した。

また、実施内容についてはツアーの内容を見直したり、在学生の説明による学生生活紹介や保護者説明会を設けるなど、受験生に満足して頂ける様に内容の見直しを行った。

参加者数は昨年の 381 名より 108 名減の 273 名となったが、入学志願者数には大きな影響はなかった。

- ・北陸新幹線沿線的高等学校訪問の実施

北陸新幹線開業 3 年目を迎え、県外からの学生獲得のため、引き続き新幹線沿線的高等学校訪問を強化した。

また、直接新幹線効果が見込めない岐阜、福井方面の訪問においても本学入学後は関東方面とのアクセスが良いことを強調し、志願者増に結びつくよう努力した。

2) 大学改革の推進

①教育改善プログラム支援制度

教育改善プログラム及びスチューデント・リサーチャー・プログラムは、平成 27 年度に大学改革の推進と医学部生の研究マインドの涵養を目的として設置した支援制度で、平成 29 年度の教育改善プログラムについては、一般教育機構 2 件、医学部 5 件、看護学部 3 件の合計 10 件が選定された。それらのプログラムは教育現場で実践され、教育内容の質的改善などの取り組みとして成果が得られた。また、スチューデント・リサーチャー・プログラムについても、一般教育機構、基礎医学及び臨床医学講座を合せて 5 件を採択したが、参加学生が全国学会で研究発表を行い、優秀ポスター賞を受賞した者や、研究論文が学会誌に掲載される者などその成果も上がっており、研究指導を行った講座の活性化にも繋がっている。

②医学教育分野別評価事業の推進

本学は、平成 30 年 6 月に日本医学教育評価機構（JACME）による医学教育分野別評価を受審する予定であり、平成 28 年度から自己点検評価に取り組むため、教員を中心にワーキンググループを発足させ、受審に向けての準備を始めた。平成 29 年度に医学教育学や大学評価情報室（IR 室）の協力の下、自己点検評価報告書を作成し、JACME に提出した。

また、国際基準に従い、本学の卒前医学教育の評価・改良について審議する全学的組織として「金沢医科大学医学教育委員会」を発足させ、平成 30 年 3 月に第 1 回の委員会を開催した。

③国試強化教育対策事業

医師国家試験の新卒合格率を安定的に全国平均レベルに維持するため、国試対策室及び教育学習支援センターを中心に、本学出身医師からの支援も得て国試対策事業を

実施した。その結果、平成 30 年 2 月実施の第 112 回医師国家試験では、新卒 111 名中 92 名が合格（合格率 82.9%）、既卒 20 名中 13 名が合格（合格率 65.0%）、総合で 131 名中 105 名が合格（合格率 80.2%）した。

主な対策事業としては、国試対策集中講義や全国模試の実施のほか、後援会橘会及び北辰同窓会の支援により、ネット講座、到達度テスト、夏期強化合宿及び教育学習支援センター教員による個人面接や学内での年末年始強化合宿を実施するなど、強化教育対策事業を実施し、既卒者へは全国模試受験料の補助制度も継続実施した。また、第 4・5 学年に対しては、ネット講座の配信及び全国模試を行い、学力の強化を図った。

④教育環境整備事業

学内無線 LAN 機器の更新、基幹講義室のプロジェクターやサーバー等の更新や保守契約の実施及び学生から要望のあったプリント課金システムの追加整備などを実施した。

また、病院中央棟の竣工・病院部門の移転に伴い、医学教育棟 E11 講義室、学生自習室やグループ学習室の整備及びクリニカル・シミュレーション・センターの拡張工事等を実施し、教育環境の整備を行った。

⑤初年次からの倫理教育及び低学年教育の充実

大学全体の綱紀粛正の指針に従い、初年次からの倫理教育の強化を図っていくために、医学部では倫理教育推進ワーキンググループを立ち上げ具体策を検討した。具体的には医学部第 1 学年「医療プロフェッショナルリズム入門」において「マインドフルネス（自己認識と自制、注意の集中など）」で外部講師による講演及びグループディスカッションを実施した。弁護士や警察官による犯罪及び薬物使用等の具体例を挙げた特別講義も実施した。第 2 学年は解剖学実習を通じた倫理教育、第 3・4 学年はオリエンテーション時での注意喚起と医学教育学及び人文科学教員による倫理に関する講義の実施、第 5・6 学年では年度当初のオリエンテーション時に医学生としての倫理観を再認識させるために、学長講話と医療プロフェッショナル講義を組み込んだ。

看護学部では第 1 学年で倫理に触れた講義、第 2 学年では「医療と倫理」、第 4 学年選択科目において倫理教育に関する講義を実施した。

また、教員を対象とした倫理に関するワークショップを 3 回（7 月、1 月、2 月）実施した。

さらに、低学年における留年生及び低学力学生に対し、教育学習支援センターを中心に強化教育を実施した結果、平成 29 年度における学年平均留年率は 4.3%（28 年度は 5.1%）と留年率の低減に繋がった。

3) 看護学教育の充実

①教育の質の向上

昨年度に引き続き、看護学部の教育・研究等の質の向上を目的に、「教育」、「研究」、「大学運営・管理（社会貢献含む）」の 3 領域について教員評価を行い、評価結果を本学の教育研究等の質の向上、活性化に役立てるとともに、評価の高かった教員を「優良教員」として表彰した。

また、厚生労働省が推奨する卒業時の到達目標である看護実践能力を確認するため、第 4 学年において OSCE（客観的臨床能力試験）を実施したが、例年になく再試対象者が多く看護技術力不足が目立った。標準試験についても再試対象者が多く、基礎学力不足の感が否めない結果となった。

②国試強化教育対策事業

今年度も国家試験対策指導教員 18 名が学生の個別指導にあたった。国家試験対策として、看護師模試 5 回、保健師模試 3 回、助産師模試 3 回を実施した。毎回模試結果に基づき成績下位グループを抽出し、弱点強化学習及び国家試験直前強化学習を実施し、外部講師（2 社）による強化授業を 7 日間実施した。その結果、平成 29 年度卒業

生の国家試験合格率は、看護師 100%、助産師 88.9%、保健師 83.0%であった。

③教育環境整備事業

看護学部 2・4 号棟の出入り口には防犯カメラを設置しているが、3 号棟には防犯カメラがなく以前から死角となっていたので、安全確保のため 2 台整備した。また、看護学部棟内のカンファレンスルームが医学教育棟 4 階に移設されたことに伴い、新たに LAN ケーブルを配備し、電子カルテ端末 20 台を更新し、併せて同室内に実習記録作成室及び休憩室を整備した。

4) 高松球技場・クラブハウス整備事業

【高松球技場】

かほく市高松地区に建設していたサッカー競技及び野球競技専用の「高松球技場」が平成 29 年 5 月 26 日に稼動したことに伴い、部活動に必要な備品やストックハウス内のロッカーや製氷機等の備品整備及び現グラウンドからの備品の移設を行い、6 月から学生の使用を開始した。また、使用規程等を整備し、12 月から外部団体の使用も開始した。

【クラブハウス】

課外活動の拠点となる新クラブハウスが現在の大学グラウンド内に建設され、平成 30 年 3 月 16 日に竣工した。鉄骨造 2 階建てで、1 階には体育系クラブ、2 階には文化系クラブ及び学友会室・各委員会室等が配置されている。また、学生からの要望を取り入れた、集会等に使用できる多目的室とミーティングラウンジが整備された。多目的室には机・椅子等の備品とスクリーンやプロジェクター及び音響機器を整備し、ミーティングラウンジのテーブル類やソファ、テレビ、Wi-Fi 環境、LAN 設備等の整備を行った。また、旧クラブハウスから既存の備品等の移転も実施した。

5) 研究の活性化

①科学研究費助成事業（科研費）等の外部資金獲得件数の拡大

科学研究費助成事業（科研費）の研究代表者としての獲得件数・金額（直接・間接経費の総額）は、115 件、1 億 9,591 万円（昨年度 107 件、1 億 9,305 万円）となり、私立医科大学 31 校中 26 位（昨年度 30 校中 24 位）となった。また、私立大学では申請 565 校中 48 位（昨年度 564 校中 45 位）であった。

また、厚生労働科学研究費補助金（厚労科研）の他、日本医療研究開発機構委託研究費（AMED 研究費）、その他中央省庁からの委託研究費における研究代表者・研究分担者の獲得件数・金額や海外の公的機関、企業からの研究費も増加した。

科研費等の外部資金拡大に向けては、例年実施している科研費調書作成に関する説明会に加えて、外部講師を招聘した科研費獲得セミナーの開催や調書の各種点検を実施した。その他、科研費採択への弾みとする学内研究助成制度「アシスト KAKEN」の実施に加え、各教室の申請率を教育研究経費の傾斜配分に加味させる等の制度変更や各教授会での積極的な申請要請、共同利用機器に関する説明や初学者へのガイダンスを実施することで、研究環境の整備状況等の説明を通じた若手研究者の研究活動への参画を促した。

②コンプライアンス体制整備等

競争的資金の適正な運営・管理を行うため、また、研究活動の不正行為防止並びに不正が生じた場合の厳正かつ適切な処置を行うため、文部科学省「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に対応し、研究者等に対して取扱説明会や内部監査、コンプライアンス教育及び研究倫理教育の受講案内及び履修管理を行った。

また、学術論文における剽窃や盗用といった不正行為を抑止し、研究成果の信頼性向上や保護について取り組むため、論文剽窃チェックツール「iThenticate」を導入し、

各研究科での活用必須化に向けて検討した。

産学連携による研究活動（臨床研究を含む）においては大学のインテグリティ、すなわち大学に対する社会的信頼を担保するための利益相反マネジメントが円滑に実施されるよう、制度運用の改善を行った。また、外国の研究機関との共同研究及び研究成果有体物の取り交わしの機会が増加していることに伴い、第三者の知的財産権の侵害リスクや安全保障輸出管理上の法令に対応するため、大学として相手方機関と適切な契約を締結する体制を整備した。

③学内研究関連助成制度等

「共同研究・奨励研究」、「アシスト KAKEN」制度（総額 2,385 万円）を活用した研究助成事業を実施し、その一部は「大学間連携による共同研究」や「学術研究振興資金」、平成 30 年度科研費採択課題として発展した。また、平成 28 年度に「私立大学研究ブランディング事業」（文部科学省）の支援対象として選定された「金沢医科大学細胞治療プロジェクト」においては、5 カ年の事業計画に基づき研究課題を学内公募し、採択した 13 課題に対して総額 9,112 千円の研究費を支弁した。

その他、特定機能病院承認要件の一つとして求められている「高度の医療技術の開発及び評価」機能への対応として、「英語論文作成支援助成金」制度を設け、本学病院に所属する医師等が安定的に年間 70 件以上の英語論文を発表出来るよう、体制整備を進めた。また、本学創立 40 周年を記念して設けられた「特別研究推進事業」の一連の活動として、「英文学位論文助成金」制度を引き続き実施した。

④産学官連携等の推進

本学における研究成果の社会還元、産学官連携及び大学間連携の推進を目的とし、以下の事業を実施した。

- ・他大学や企業等との共同研究に係る連携組成や、利益相反に関する助言、研究成果有体物移転を含む各種契約行為について学内研究者の支援を行った。特に海外機関への研究成果有体物の移転は昨年度に引き続き好調であった。
- ・Matching HUB Kanazawa やメディカルメッセ等のビジネス展示会や地域企業とのマッチングを通じて、複数の研究課題が企業との個別相談へと発展した。
- ・研究成果に基づく特許等の有償譲渡を新たに行った。また、昨年度までに移転した特許技術に基づく製品販売も順調に推移した。出願は国内 1 件、国際出願 1 件の計 2 件であり、特許の新規登録は国内 3 件、外国 1 件の計 4 件であった。また、特許出願により知的財産権を保護したことで、日本医療研究開発機構（AMED）からの研究費の継続獲得に繋がった例もあった（1 件）。
- ・金沢工業大学との「医工連携による教育研究協力協定」（平成 20 年 4 月 1 日～）に基づき、平成 21 年度から開催されている「医工連携フォーラム（平成 29 年度／第 9 回）」、平成 25 年度から年 3 回開催されている「医工融合技術を生かした医療機器の創製に関する研究会（平成 29 年／第 13～15 回）」等の継続的な活動を実施した。
- ・北陸における臨床研究の基盤を整備し、新しい研究推進体制及び治験・臨床研究ネットワーク体制を整えるための「北陸臨床研究推進機構」や、中部地域の大学が協働して、社会のニーズに応えた医療技術や医療機器を迅速に開発することを目的とする「中部先端医療開発円環コンソーシアム」に引き続き参画した。
- ・北陸地域において「健やかな少子高齢化社会の構築をリードするライフサイエンスクラスター」の形成を目指し、バイオ医薬品や機能性食品、医療機器分野における取り組みを進める「北陸ライフサイエンスクラスター」に引き続き参画した。

なお、これらの取り組みにより、本学は平成 29 年度「私立大学等改革総合支援事業」（文部科学省）において、タイプ 3（産業界や国内の他大学等と連携した高度な教育研究を支援する取り組みを積極的に行う大学等）の支援対象校に選定された（平成 26 年度から 4 年連続）。

⑤共同利用研究機器等の整備

医学部、看護学部及び総合医学研究所など学内研究者の研究環境の向上を目的に、文部科学省の私立大学研究ブランディング事業から一部補助を受け、大型共同利用研究機器「iSpot フルオロスボットリーダーシステム」を導入した。また、自己財源により、「ナノ粒子解析装置 NANOSIGHT」を導入した。

⑥動物実験に関する外部検証等への対応

今後予定される新動物実験棟の建設計画への検討材料として、動物実験に関する外部検証結果を踏まえ、設計計画や内部設備については総合コンサルタントに依頼し、より専門的な見識を取り入れた。また、バイオセーフティ委員会では、特定病原体等の管理規制に対応するため学内における特定病原体等の保管状況調査、取扱方法の周知及び取扱者への教育訓練を実施し、学内への浸透・実質化を図った。

⑦その他

科研費における研究成果の社会還元の一環として、独立行政法人日本学術振興会「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI（研究成果の社会還元・普及事業）」から支援を受け、小学 5・6 年生を対象とした科学広報プログラムを引き続き実施した（3 件）。

また、平成 28 年度「私立大学研究ブランディング事業」（文部科学省）の継続実施にあたっては、研究関連規程等の整備（改訂及び制定）や事業の点検のために外部評価を受審するなどの教職協働の取り組みを引き続き実施した。

6）大学院教育研究の充実

【医学研究科】

①北陸がんプロフェッショナル養成プログラム推進事業

3 名の新生が北陸がんプロ履修生となり、計 18 名が在籍することとなった（平成 28 年度は 16 名）。5 大学が連携し、共通カリキュラムによる融合型教育、テレビ会議システムによる双方向型授業を実施した。

②北信がんプロフェッショナル推進事業

文部科学省研究拠点形成等補助金「多様な新ニーズに対応する「がん専門医療人材（がんプロフェッショナル）」養成プラン」に、金沢大学、信州大学、富山大学、福井大学、金沢医科大学、石川県立看護大学の 6 大学共同による「超少子高齢化地域での先進的がん医療人養成（北信がんプロ）」を申請し、7 月 18 日付けで採択され、新規教材作成を行い、インテンシブコース生 1 名を受け入れた。

また、市民公開講座 2 回（腫瘍内科学 1 回、再生医療学 1 回）、FD 講演会 6 回（腫瘍病理学 5 回、先進呼吸器外科学 1 回）、がん医療に携わる医師に対するコミュニケーション技術研修会を共催し、北信オンコロジーセミナーを 2 回開催し症例提示を担当した。

③北陸認知症プロフェッショナル医養成プラン推進事業

本科コース履修生 4 名、インテンシブコース履修生 4 名が在籍した。4 大学のネットワークを活用した特色ある教育プログラム設置のため、関係教員が e-learning 教材の作成、更新にあたりとともに、テレビ会議システムを利用した FD 講演会を 1 回（高齢医学）開催した。毎月開催されるデメンシアカンファレンス（認知症症例検討会）において症例提示を 3 回担当した。

④大学院生奨学事業

大学院生の経済的負担を軽減し、大学院生を確保するために、全大学院生に対して学納金の減免を実施した。

【看護学研究科】

平成27年4月に開設した本看護学研究科の設置目的は、高度で専門的な知識や技術をもった優れた看護専門職者を育成することであり、そのためには教育研究活動の充実を図っていく必要がある。平成29年度は、教育研究活動を充実させるため以下の事業を行った。

①教育研究の充実・活性化事業

外部から専門の講師を招き FD 研修会を行い、教員の教育研究における資質の向上を図った。

また、院生の研究指導を行うための教育研究費を指導教授に配付し、研究指導の充実・活性化を図った。

②教育研究環境整備事業

看護学部 3 号棟 1 階の看護学研究科院生専用の研究室には、院生ごとの机、椅子、統計ソフトを搭載したパソコン、収納庫、更衣ロッカーを配置している。現在、院生研究室には在学生分の備品しかないため、新入生 6 人分を整備した。また、教員から、院生が授業や課題取り組み時に活用できるよう、授業貸出し用ノートパソコン等との要望があったため、2 台整備した。

③看護学研究科奨学事業

本学における優秀な看護教育職員や看護専門職員の育成を図るため、大学院修了後引き続き本学での勤務予定者に対して、奨学金を貸与した。

また、大学院生の経済的負担を軽減し定員の充足を図るため、大学院生16名全員に対して学納金の減免措置を実施した。

7) 図書館の充実

①電子リソースの整備

本学では平成 18 年度から電子ジャーナルを導入しており、平成 29 年度には約 6,000 タイトルが閲覧可能となっている。OPAC（オンライン閲覧目録）や医学文献データベースと電子ジャーナルとをリンクし、利用者がアクセスしやすい環境を整えると共に、講習会などの利用者教育を通じて、利用を促進した。

8) 国際交流の推進

①短期研究員受入事業

優秀な外国人研究者を獲得し、本学の研究活性化を図ることを目的とし、以下の短期研究員及び留学生の受入れ事業を行った。

- ・ 中国の 3 姉妹機関（中国医科大学、華南医科大学同済医学院、中日友好病院）との共同研究を推進するため、本学から姉妹校プロジェクト研究課題 7 件を提示し、姉妹校プロジェクト研究員 1 名（華南医科大学同済医学院 1 名）の受入れを行った。
- ・ 姉妹校大学院生 1 名（中国医科大学 1 名 H30.4 入学）の受入れを行った。

②海外学生交流事業

本学医学部、看護学部生の国際感覚と英語コミュニケーション能力を高めることを目的とし、アメリカ、ドイツ、中国の協定校との学生交流を、以下のとおり実施した。

・海外医学研修プログラム

派遣/受入	国名	大学	人数	期間
受 入	アメリカ	マーサ大学	3	H29/4/3～4/14 (2週間)
	ドイツ	マクデブルク大学	1	H29/3/13～6/30 (4カ月間)
派 遣	アメリカ	バーモント大学	2	H29/4/2～4/23 (3週間)
	アメリカ	ハワイ大学	1	H30/3/3～4/1 (4週間)
	ドイツ	マクデブルク大学	3	H30/3/3～3/31 (4週間)

・海外語学研修プログラム

国名	大学	人数	期間
アメリカ	ソノマ大学	6	H29/7/11～8/12 (4週間)
ニュージーランド	オークランド大学	11	H29/7/15～8/5 (3週間)

・海外看護研修プログラム

派遣/受入	国名	大学	人数	期間
受 入	中 国	華中科技大学同済医学院	3	H29/8/28～9/1 (1週間)
派 遣	中 国	華中科技大学同済医学院	3	H30/3/18～3/23 (1週間)

③海外協定校交流事業

協定校との交流促進のため、相互訪問等によってお互いの理解を深めることを目的に、以下の事業を展開した。

派遣/受入	国名	大学・機関／目的	人数	期間
派 遣	中 国	華中科技大学同済医学院 創立 110 周年記念式典出席 ・ Joint Scientific Meeting 2017 (第 8 回)	4	H29/5/19～5/22 (4日間)
受 入	ベトナム	ベトナム軍医大学 ベトナム政府からメダル授与式	5	H29/4/25
	アメリカ	ソノマ大学 Sonoma State American Language Institute 語学研修についての協議	1	H29/5/24
	アメリカ	バーモント大学 交流協議、学術講演会	2	H29/12/4

④海外協定校以外との交流事業

本学の国際的な教育及び研究の発展のため、以下の訪問団の受入れを実施した。

派遣/受入	国名	大学・機関／目的	人数	期間
受 入	ニュー ジー ランド	オークランド大学 English Language Academy 語学研修についての協議	1	H29/4/5
	台 湾	高雄医学大学・高雄市立小港医院 病院見学、交流協議	12	H29/4/25～4/27
	オースト ラリア	フリンダース大学 交流協議、教育懇談会	2	H29/5/10

3. 病 院 部 門

1) 患者サービスの向上

①接客改善の推進

サービス向上を図るため平成29年7月18日の病院中央棟オープンより、患者や見舞客らをサポートする案内コンシェルジュを病院ロビーに12名配置（女性事務職員）し、年度末には女性18名、男性10名の計28名と体制を充実させた。

また、患者サービス向上の一環として、継続的に行っている職員の接客に対する院内教育研修会を（H30.2.20）に開催した。前回好評であった放送作家のWマコト氏を招き「笑いから学ぶコミュニケーション」と題し講演会が行われ、医師、看護師、医療スタッフ、事務職員、205名の参加があった。

②待ち時間等の短縮化

外来満足度アンケート調査を、平成29年12月11日・13日の2日間実施し、952名から回答があった。回答の結果、診察までの待ち時間に対する結果では、「とても満足」「まあまあ満足」の合計が14.1%で、前年度より0.7%下回る結果となった。「待ち時間」を有効に・快適に過ごしていただけるよう、病院中央棟1階にWi-Fi環境を整備した。なお、今後病院1号棟・2号棟と順次拡大して行く予定である。

また、患者の気持ちを癒し、待ち時間を退屈させない工夫として、病院1号棟1階に病院ギャラリーの設置（運用は平成30年度より）を行った。

③地域連携機能の向上

河北地区糖尿病発症・重症化予防ネットワーク協議会の事務局として、河北地区における糖尿病の予防・医療体制の構築を図った。

④ホームページほか広報の充実

病院ホームページを随時更新するとともに、アイコンなどの色を変え、表示を見やすくした。また、病院広報誌（医科大どおり）を年4回、各3,500部を作成、北陸3県の医療機関約2,000カ所に配布し、患者及び利用者へ病院機能情報を積極的に提供した。

⑤診断書等の交付期間の短縮

診断書等の文書を一元管理する専用窓口を設け医師事務作業補助者の下書きにより文書交付期間の短縮が図られ、2週間以内の作成率は92%である。

書類件数は、平成29年度は21,127件であり、前年度に比べ519件減少した。

平成27年7月から「医師各種証明書作成手当」の新設により、2週間以内での作成も浸透し、患者からの苦情も減少した。

2) 医療安全の確保

①インシデント・医療事故報告システム

各部署からのインシデント報告は、3,655件（前年度比179件増）、医療事故は39件（前年度比17件減）であった。インシデントについては、代表的な15事例について医療安全対策小委員会で協議し、改善案を作成した。改善内容は、医療安全対策委員会で報告され、事故防止対策の院内周知を図った。また、平成26年度から開始した診療科からのインシデント報告件数を増やすため文章によるレポート提出依頼件数は63件（前年度比44件減）で、診療科からの報告率は3.4%（前年度比1.8%減）となった。また、日本医療機能評価機構へ32件の医療事故事例を報告した。（H30.3.31現在）

②院内暴力対策

平成22年度から、院内暴力対応指針の配付や院内暴力対応訓練等により、医療現場における対応と周知を図っている。平成29年度も4月に新入職員を対象とした暴力対応講習会（参加者136名）を実施し、さらに6月に医療現場のリーダーやスタッフを対象

に、「院内暴力発生時の対応訓練」及び「護身術講習会」（参加者70名）を警察機関の協力を得て実施した。また、クレマー等による暴力の発生が予測される事例に関しては、その都度対処するとともに、院内暴力・犯罪対策検討会を月1回開催し、医療現場の関係者を集めて情報を交換、共有するなどの対応を行った。

③医療安全ラウンド

日本私立医科大学協会の医療安全相互ラウンドは、平成29年度は日本医科大学付属病院との間で実施し、相互に自己評価表に基づくヒアリングと現場ラウンドを行った。

また、安全に関する啓発活動と部署の医療安全に関する情報収集及び改善事項の指導、並びに各セーフティーマネージャーが医療安全に関する認識を深める目的で、院内の医療安全ラウンドを毎月1回実施し、平成29年度は37部署（昨年度36部署）をラウンドした。さらに、医療安全管理者と医薬品安全管理責任者、兼任セーフティーマネージャーが当該部署へ出向き、現場のセーフティーマネージャー等と共に、医療安全対策の取り組みや評価についてのカンファレンスを39回実施し、安全対策に対する改善を行った。

④医療安全・感染防止対策の教育・研修会の開催

病院に勤務する全職員を対象とする医療安全管理体制確保のための職員研修会を3回（H29.6.22(当日及びビデオ上映参加912名)、H29.9.14（当日及びビデオ上映参加861名）、H30.2.2（当日及びビデオ上映参加828名））、院内感染防止に関する教育講演会を2回（H29.5.25（当日及びビデオ上映参加925名）、H30.1.26（当日及びビデオ上映参加795名））を開催した。

⑤感染防止対策活動の強化、充実

院内感染防止を目的として平成22年度に設置された感染対策チーム（ICT）は、平成29年度には医師、看護師、薬剤師、検査技師、放射線技師及び事務職員からなる27名で構成され、毎週1回の病棟ラウンド（全病棟ラウンド）を実施した。さらに、月2回程度の環境・耐性菌ラウンドとカテーテル感染事例が発生した部署へのカテーテルラウンドを随時実施した。活動結果等については、月1回定例開催の院内感染対策委員会で報告・周知した。また、昨年度に引き続き、職員を対象とした手荒れ外来を開設し、院内感染対策の強化を図った。

⑥感染防止対策の教育活動

若手医師（研修医を含む）やその他関連職員を対象とする計10回の感染症診療ベーシックレクチャーを実施し、入院・外来患者と来院者を対象とするニコニコ感染予防教室を夏と冬に各3日間開催した。県内の医療機関とは、感染防止対策加算1届出病院との感染防止相互評価及び同加算2届出5病院との年4回の感染対策合同カンファレンスなどを開催した。さらに、合同カンファレンス参加施設に対する評価ラウンドを3回実施し、感染防止対策に対する地域連携に貢献した。

3) 患者と医療者のパートナーシップ強化

①インフォームド・コンセントの充実と徹底

病院機能評価の一環として院内サーベイヤーによる定期的な部署訪問を実施した。ケアプロセスとしてのインフォームド・コンセントの実施及び入院診療計画書・退院指導計画書の適時作成と患者・家族への説明状況などを評価し、徹底を図った。

②院内統一基準の共有化と院内外への情報提供

病院機能評価の受審に合わせ、「金沢医科大学病院診療管理基準」を大幅改訂し、診療現場に必要な各種ガイドラインなど、より実用性の高い院内統一基準として全職員に情報共有を図った。このほか、医療の質（クリニカルインディケーター）情報を

見直し、ホームページに開示するなど、地域に開かれた医療機関としての役割を果たすべく、積極的な情報提供を行った。

4) 医療の高度化と質の向上

①先進医療の届出増加

「MRI撮影及び超音波検査融合画像に基づく前立腺針生検法」が平成30年3月に承認を受け、「前眼部三次元画像解析」、「LDLアフェレシス」、「多焦点眼内レンズを用いた水晶体再建術」と合わせて先進医療の届出は4件（平成30年3月現在）となり、特定機能病院の要件とされる2件以上の条件をクリアしている。

②医療安全管理体制の強化

診療管理基準、医療安全対策マニュアル、感染対策マニュアル、災害対策マニュアル、院内暴力対応マニュアル等の冊子を院内各部署に常備し、医療安全管理業務の周知徹底を図った。また、1月に「安全管理体制の指針・マニュアル」、「医療事故防止に関する共通マニュアル」、「医療事故防止に関する部門マニュアル」の一部改訂を行った。さらに、抗菌薬適正使用支援チームを組織し、感染防止対策を強化した。

また、特定機能病院承認要件の見直しに対応し、外部監査委員会を2回開催し、医療安全管理業務の評価を行った。医療相談や暴力行為（モンスター・ペイシエント）に対応するため、警察OBの専門知識を有した専任の保安担当者2名を継続して院内に配置し、関係部署との連携を図りながら保安管理体制を維持・強化した。

③地域がん診療連携拠点病院としての機能強化

- ・地域がん診療連携拠点病院の責務として、担当エリアの中核病院医師等との定期的な合同カンファレンスの開催及び医療従事者へのがん診療情報の提供や研修教育の実施などの体制構築に取り組んだ（関連施設協議会2回、医療従事者研修会12回、市民講座1回）。
- ・がん拠点病院整備事業として策定された、がん診療に携わる医師の9割以上が指定緩和ケア研修会の受講を完了させるため、研修会を開催し受講率を8割から9割まで向上させた。次年度も引き続き実施し、未受講者、研修医の受講を推進していく。
- ・がん患者サロンの利用者拡大により、月1回のイベント（約20名参加）を行うとともに、平成29年8月より病院中央棟2階に常設サロンを設置した。常設サロンでは、看護師経験のあるボランティア2名を中心に、がん関連の専門・認定看護師が対応し、月20名～40名の利用者があった。
- ・院内がん登録システムのケースファインディング機能を利用した他疾患登録機能の充実とがん登録情報の精度の向上を図った。また、がん診療拠点病院として石川県院内がん登録研修会を2回（H29.8.5、H30.2.10）と石川県がん登録部会（H30.2.19）を開催するとともに、院内がん登録予後調査支援事業に参加して国立がんセンターに3年予後（平成24年度1,211件）と5年予後（平成22年度1,096件）の予後情報を報告した。
- ・がん相談支援センターとして、がん患者とその家族への直接的支援・就労相談（社会保険労務士・ハローワーク）、地域住民と医療機関・河北郡市など行政に対しての啓発・周知活動を行った。

④周産期医療体制の継続

新生児集中治療センターは、平成23年8月に新生児特定集中治療室管理料（NICU6床）の施設基準の届出、平成24年6月に新生児治療回復室入院医療管理料（GCU7床）の施設基準の届出を行い、地域周産期母子医療センターとして、高度な周産期医療体制の充実が図られ、平成29年度も継続し運用した。

また、平成30年度にMFICU（母体集中治療室）の設置を目指し、石川県及び関連部署との協議を開始した。なお、平成30年度は設置に向け補助金の申請を行っていく。

⑤ドック機能の充実

- ・観光と健診の両方を兼ね備えたメディカルツーリズム事業の導入、JTB・MHCと業務提携を行い、平成28年4月1日から訪日外国人向けサービスを開始した。
- ・内灘町ふるさと納税の高額寄付者に対し、ドック日帰り・宿泊を提供。平成28年4月から開始し好評を得ている。(平成29年度利用件数：11件)
- ・職員の節目ドックを実施。(平成29年度利用数：95件)
- ・病院3号棟8階個室(2・3・7・8・10号室)の5部屋の改修工事が平成29年11月に終了し、平成30年1月より新たに受け入れを開始した。
- ・各病室(1・2・3・7・8・10・11・12号室)の8部屋の給水・給湯設備の水質が悪いため、配管の盛替え工事を行った。

⑥医療の標準化、効率化

クリニカルパスの保有件数は、平成29年度の新規の承認が5件、削除が3件あり177件となった。平成28年度より2件増加した。

⑦医療の質の向上

「医療機能情報提供制度」による病院機能情報の開示について、11項目の臨床指標(クリニカルインディケーター)の平成28年度情報の更新を行うとともに、DPCデータに基づく「病院情報の公表」として7項目の病院指標を公表して、医療の質の向上を図った。また、診療録の質的向上を図るために、監査項目及び方法の見直しを行った。

⑧医師事務作業補助者の配置と医師の負担軽減

医師の業務負担軽減への取り組みとして、医師事務作業補助者19名を配置して診断書等の文書作成、入院診療計画書・手術の同意書の作成、各疾患の検査データ等診療情報の収集と入力、外来診療の補助、外科手術の症例登録、重症度・看護必要度に係る評価票の入力確認などの業務をさらに円滑に行うために、医師事務作業補助者の電子カルテ・オーダーについての権限を見直して代行入力の拡大を図った。

また、手間をかけずに承認の依頼/確認の実施を可能とするために、臨床研修医の診療録承認システムの機能を活用した承認機能を新設した。

⑨認知症センター稼働

- ・認知症センター受診患者延べ人数(1,340人 H29.7-H30.3)
- ・認知症ケア加算算定を開始した。(算定人数3,637人 H29.7-H30.3)
- ・内灘町からの受託を受け実施している認知症初期集中支援チームは、要請を受け対象者宅へ訪問し、早期診断・早期対応に向けた支援を行った。(H29年度実績5件)
- ・認知症ケアチームによる認知機能低下の予防を目的とした「認知症予防教室」を開催した。(参加延人数350人/25回開催)
- ・病院全体の認知症対応力向上に向けて病院職員向けに認知症対応スキル向上研修会(H30.2.23)を実施したほか、認知症の基礎知識及び患者支援などを周知するため、「認知症ケアマニュアル」を作成し院内各部署へ配布した。
- ・平成30年度の新事業として、認知症やせん妄などが見られる入院患者を対象に「院内デイケア」の設置や、認知症の人やその家族、地域住民が情報共有を行うための「オレンジカフェ」の設置に向け、準備を開始した。

⑩専門センターの円滑稼働

昨年度からの循環器センター、認知症センター、乳腺センターなどは診療体制を充実させ、広報を通じての宣伝を行い、広く他医療機関に周知されるようになってきた。

⑪ゲノム医療センターの設置

更なる医療のニーズに応えるべく、ゲノム医療センターを設置し、「がんゲノム医療連携病院」として国の指定を受けることができた。また、次年度からの本格運用に向けて準備を行った。

⑫再生医療センターの充実

がん免疫療法による体制を整え、平成28年7月より治療を開始し、平成29年度は10症例を行った。また、次年度に向けたがん免疫療法による受託事業及び脂肪幹細胞による再生医療の実施の準備を行い「特定認定再生医療等委員会」も設置した。なお、ブランディング事業としての支援を行った。

⑬NIPT（無侵襲的出生前遺伝学的検査）の実施

平成29年7月末に認可があり、平成30年1月から実施したNIPT（無侵襲的出生前遺伝学的検査）は、遺伝カウンセリング20件、結果報告18件を行った。

⑭外来手術室設置の検討

外来手術室の設置計画に先立ち、平成29年11月に東邦大学医療センター大森病院及び東京慈恵会医科大学病院への施設見学を行い、これらを参考として設置への検討を開始した。

5) 地域連携・地域貢献

①石川県が策定する「5疾患5事業」への全面的な協力体制の構築

- ・河北地区糖尿病発症・重症化予防ネットワーク協議会事務局として、河北地区における糖尿病の保健・医療の連携体制の強化を図り、糖尿病発症・重症化予防の症例・事例検討会を開催した。
- ・石川県が推進する地域医療連携システム「いしかわ診療情報共有ネットワーク」を利用して、地域医療連携をさらに強化した。当院の診療情報を地域の医療機関へ提供した件数は233件（前年度169件）と増加した。

②病病連携・病診連携、地域連携機能の向上

- ・例年開催している「第38回連携病院会議（参加者149名）」、「第23回地域医療懇談会（参加者152名）」、「河北郡市・羽咋郡市医師会共催第9回金沢医科大学病院学術交流会（参加者68名）」「七尾市・能登北部医師会共催第10回学術交流会 in 能登（参加者78名）」を各々開催し、病診・病病連携の強化に寄与した。
- ・連携先医療機関に連携登録証を作成し、配布した。
- ・「連携だより」を年7回発行し、病院ホームページに掲載及び、医療機関にメール配信するなど、最新の治療法や医療機器等を紹介し積極的に患者誘致に努めた。また、病院機能情報誌、入院案内など病院機能情報を更新し、地域医療機関に向けての情報提供と患者サービスの向上に努めた。
- ・河北中央病院が開催する「河北中央医療連携の会」に当院医師、ソーシャルワーカー、事務が参加し、連携強化に繋がった。

③患者紹介・逆紹介

- ・平成29年度の紹介率は67.1%、逆紹介率は63.7%であった。
- ・紹介患者の受診予約や検査予約を積極的に行い、地域医療機関や介護保険施設・高齢者施設等との連携を図った。
- ・引き続き、紹介医への返書の励行を実施した。
- ・地域医療機関に対して適時、診療情報提供を行った。

④地域医療への貢献

- ・胸痛ホットラインの運用に協力した。
平成 29 年度胸痛ホットライン時間内受諾件数：55 件（前年度 45 件）
- ・認知機能の低下予防のために「こころとからだの元気教室」を開催し、地域に貢献した。
平成 29 年度開催回数：全 25 回 延べ参加者数 350 人
- ・認知症関連研修会（市民公開講座、院内職員向け、地域医療機関向け）を計 6 回開催し、延べ 339 名の参加があった。
- ・河北地区糖尿病発症・重症化予防協議会の事務局として糖尿病の保健・医療の連携に協力し、河北地区 3 市町での健康フェア開催協力、世界糖尿病デーに伴う臨床研究棟のブルーライトアップ等住民向け啓発活動を行った。
- ・内灘町ロマンチックウォークに参加し、糖尿病発症・重症化予防の啓発活動を行った。
- ・地域住民に対する市民公開講座や健康フェア等地域保健医療活動に積極的に貢献した。
- ・平成 22 年度から北陸大学薬学部の実習生の受け入れが行われている（平成 29 年度実績：60 名）。引き続き、薬剤部をはじめとする院内関係部署と調整を図りながら連携、協力を行った。
- ・病児保育事業の運営については引き続き、院内病児保育室が中心となり地域の開業医・クリニックと連携して病児の受け入れを実施した（平成 29 年度病児受入数：918 名）。

6) 教育研修

①初期臨床研修プログラムの策定と円滑な実施

平成28年度臨床研修プログラム（研修医2年次28名、うち1名病休のため未修了）、平成29年度臨床研修プログラム（研修医1年次26名）を実施した。また、平成30年度からの臨床研修プログラムについて、高度医療連携プログラム（定員32名）、地域医療連携プログラム（定員11名）、外科系プログラム（定員14名）、産婦人科専門プログラム（定員2名）、小児科専門プログラム（定員2名）を設け、総定員61名での実施を申請し、厚生労働省に受理された。

なお、平成29年度金沢医科大学病院歯科医師臨床研修プログラムについては、2名がマッチングしたが、採用は0名であった。

②初期臨床研修指導医の養成

病院機能評価受審等の諸事情により開催を見送り、平成30年度開催とした。

③総合的な職員研修プログラムの実施

新規採用研修医オリエンテーション・ワークショップを、平成 29 年 4 月に約 2 週間をかけ実施した。年間を通じて CSC 主導による研修医対象の「シミュレーション技能講習会」を 4 回開催し、研修医個々のスキル向上を行った。

また、問題意識の共有化、医師、看護師、コメディカル、事務職員による多職種間における人的交流、モチベーションの向上を図るため、病院職員ワークショップを実施している。平成 29 年度は「ハラスメント防止研修」を 12 月に 1 日研修として開催し、参加者は 35 名であった。近年は、コミュニケーション、アンガーマネジメント等仕事に取り入れやすい内容で実施しており、受講者からも好評を得ている。さらに、新入職員を対象としたオリエンテーションでは、患者の権利、臨床倫理、個人情報法の保護、感染防止対策、医療安全対策、接遇等に関する教育研修についても継続して開催した。

また、職員の満足度の向上・改善につなげていくことを目的に、昨年同様に医師を除く全病院職員に満足度調査を実施した。なお、満足度調査結果から見る当院の特徴

としては、休日を思うように取得できないことについて不満が多く、同僚との関係では満足度が高い傾向であった。当院の職員満足度を上げるためには、有給休暇を取得しやすい職場環境づくりが必要である。

7) 人材確保と就業環境の改善

①常勤看護師の確保対策

急性期病院として手厚い看護配置による安全で質の高い入院機能（7 対 1 看護体制の確保、特定集中治療室加算の算定等）体制を維持・継続するため、常勤看護師確保を喫緊の課題とし、法人部門と連携して以下の対策を実施した結果、平成 30 年 4 月の新規採用者が 78 名となり、前年同期と比べ 2 名減となった。なお、退職者は前年度と比較して 11 名増の 72 名となった。この結果、常勤看護職員は 803 名（保健師 3 名含む）となり、前年同期と比べ 6 名の増員となった。

・新卒者、再就業希望看護師の募集活動

看護師確保対策委員会を中心に、パンフレット作成、北陸 3 県を中心に看護師養成施設 18 校への訪問、看護部ホームページの更新（病院説明会や採用試験をスマートフォンからエントリーを充実した）、就職情報サイトへの登録、就職情報誌への掲載、合同就職説明会（金沢会場 4 回、ブース来場者計 406 名）への参加など募集活動を行った。平成 29 年 4 月には学部生対象の説明会、及び 7 月に採用試験を実施したほか、4 月から院内での病院説明会（見学会）を計 5 回開催し、本学看護学部生以外の看護学生を対象に採用試験も計 3 回実施した。

平成 31 年度以降の看護職員募集活動に向けて、平成 31 年 3 月に初めて卒業生を輩出する金城大学の看護学生の実習についても積極的に受け入れを行った。平成 29 年度は、1 月に金城大学の看護学生 46 名が実習を行った。

・早期離職防止を目的とした体制の強化

専門看護師や認定看護師などの専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化、陽だまりルームの利用の周知などにより、看護師の離職防止に努めた。

②薬剤師の確保対策

・薬剤師募集活動

薬剤師の募集活動は、薬剤部が中心となり、11 月に金沢大学、12 月に薬学生を対象にした合同就職説明会（薬キャリ主催）と北陸大学での合同企業説明会に参加して当院薬剤部の魅力を PR した。なお、金沢大学では 11 名、合同就職説明会（薬キャリ主催）では 13 名、北陸大学では 17 名の学生が当院ブースを訪問した。

また、薬剤部ホームページで見学会、インターンシップ希望者を募集した。平成 29 年度は 8 名の薬学部の学生が薬剤部で見学、インターンシップを行った。平成 30 年 4 月新規採用者は 5 名となった。

③臨床研修医の確保

平成 30 年度臨床研修プログラム応募者の面接試験とマッチングを実施した。臨床研修医マッチング者数は 37 名（面接者 56 名）、臨床研修歯科医マッチング者数は 4 名（面接者 5 名）であった。卒業試験及び国家試験等の結果、平成 30 年度に本学病院で臨床研修を行う医科研修医はアンマッチを含め 25 名、歯科研修医は 3 名となった。

④臨床研修合同説明会への参加と研修案内

- ・初期臨床研修医の確保のため、学内説明会、臨床研修病院合同説明会に参加し、名古屋、東京及び金沢の各説明会会場にブース展示を行った。また、石川県と県医師会主催「石川県臨床研修合同説明会」に当院のブース展示を行うとともに、研修プログラム案内を作成し、在学生とその父母へ配布した。
- ・臨床研修医募集に係る医学部 3～5 年生を対象とした診療科合同説明会及び交流会を開催し、各診療科の医師及び学生約 100 名が参加した。

⑤後期臨床研修への取組

後期研修医の定着化に向けた取り組みでは、平成30年度から始まる新専門医制度について、本院では19領域中18領域において専攻医の募集を行った結果、12領域22名（内科4、外科1、整形2、産婦人科2、麻酔科2、精神神経科2、泌尿器科2、耳鼻咽喉科1、眼科1、皮膚科1、形成外科3、リハビリテーション科1）の応募があり、本院初期研修修了者は18名、他院初期研修修了者は4名となった。また2年次5名、1年次4名が大学院医学研究科に入学することとなった。

平成28年度に石川県医師会内に設立された「石川県研修医の会」に本院初期臨床研修医が積極的に参加し、県内の研修医と後期臨床研修に向けた情報交換を行った。

なお、平成30年度の「石川県研修医の会」の代表に当院2年次研修医が就任することとなった。

⑥専門・認定看護師の養成

高度な診療体制の維持・向上に必要とされる専門看護師、認定看護師等コメディカル部門の資格者養成を計画的に行い、看護や診療レベルの向上を目指すとともに、専門資格取得機会の提供と経済的支援の制度化による看護師の離職防止対策に努めた。

平成29年度は、認定看護師研修を受講した者は0名であった。

⑦就業環境改善への取組

- ・病院長と医療スタッフとの定期的なミーティングを実施し、各部署における課題や問題点等に関して相互のコミュニケーションを図り、モチベーションの向上や就業環境の改善に努めた。
- ・病棟薬剤師を全病棟（22病棟）に配置し、医師・看護師の負担軽減を図った。

⑧医員の俸給月額の改正

処遇改善を目的として、医員の俸給月額を3万円増額した。これにより、宿日直手当等の実績給与を除く月額給与が、初期研修医より高くなった。

・改正前

研修医1年目	25万円	研修手当月額25万円＝月額給与25万円
研修医2年目	26万円	研修手当月額26万円＝月額給与26万円
医員1年目	24万円	俸給月額17万円＋病院勤務手当7万円＝月額給与24万円
医員2年目	25万円	俸給月額18万円＋病院勤務手当7万円＝月額給与25万円
医員3年目	26万円	俸給月額19万円＋病院勤務手当7万円＝月額給与26万円

・改正後

研修医1年目	25万円	研修手当月額25万円＝月額給与25万円
研修医2年目	26万円	研修手当月額26万円＝月額給与26万円
医員1年目	27万円	俸給月額20万円＋病院勤務手当7万円＝月額給与27万円
医員2年目	28万円	俸給月額21万円＋病院勤務手当7万円＝月額給与28万円
医員3年目	29万円	俸給月額22万円＋病院勤務手当7万円＝月額給与29万円

8) 医療機器の整備

①医療機器の整備

医療機器の整備として、更新機器34件（163,547,280円）、追加機器6件（17,344,800円）、新規機器13件（85,477,680円）、計53件（266,369,760円）を整備した。

②情報システムの整備

情報システムの安定的稼働を目的として、DPC用サーバの更新及び新OSへの対応検証作業を行った。また、入院基本料（7:1看護体制）の維持のため、重症度、医療・看護必要度に係る評価チェックリストの見直しを行った。

9) 施設設備整備

- ・病院中央棟が平成 29 年 6 月 7 日に竣工し、7 月 15 日の完成記念式典及び内覧会を経て、7 月 18 日より運用を開始した。
- ・大型医療機器である PET-CT 装置について、平成 28 年 6 月から PET-CT を 1 台追加し 2 台体制となり、平成 29 年度末までに 2,315 人の実績となった。
- ・手術支援ロボットダヴィンチの安定的稼働により、平成 29 年度は 31 件の前立腺全摘除術、呼吸器外科 2 件、一般消化器外科 3 件を実施した。
- ・病院 3 号棟 8 階の健康管理センター個室 5 室を整備した。また、8 部屋の給水・給湯設備の配管の盛替え工事を行った。
- ・眼科外来暗室の超広角走査レーザ検眼鏡を各診察室のビューワ端末に LAN で接続し検査結果を閲覧可能にするため、LAN 配線工事を行った。
- ・内視鏡センターに据付型デジタル式汎用 X 線透視診断装置設置のため、電気設備工事を行った。
- ・救急医療センターの特別診察室に監視カメラの設置工事を行い、患者状況の把握ができるようにした。
- ・血液センターの細胞治療検査室に超低温フリーザー設置のための電気設備工事を行った。
- ・病院 1 号棟 7 階東病棟のダイニングに医療ガス設置工事を行い、酸素ポンベを使用しなくても対応できるようにした。
- ・ハートセンター職員出入口の扉の開閉が通路側であり、通行人と接触し危険であったため、開閉方向を反対に改修した。
- ・4 人床病室トイレ扉を開き扉から折れ戸に改修工事を行った。(8 室)
- ・病院 1 号棟 6、11 階病棟ユリジェント撤去と配管処理を行った。(40 室)
- ・患者の転倒予防のため、1 号棟 6 階重症室廊下に手すりを設置した。

10) 収支改善

①保険診療

- ・特定機能病院入院基本料(7:1看護体制)については、診療報酬改定により重症度、医療・看護必要度は、25%以上が条件となったが、病院部科長会、病院連絡会での周知徹底、説明会の開催、ナースシステムの修正、手術部から手術情報を病棟に伝える運用変更、各診療科に毎週患者個々の情報(在院日数・看護必要度)を提供するなどの対応を行った結果、通年で25%を維持することができた。
- ・平成26年7月に診療録管理体制加算1の届出を行い、退院後2週間以内の入院サマリ整理率が90%以上の基準を維持することができた。
- ・特定集中治療室管理料(ハートセンター)において、平成22年10月の届出以来、これまで8床運用してきたが、10床運用とした。
- ・新生児集中治療管理料(NICU)は6床の運用で、平成23年9月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・小児入院医療管理料(1号棟4階東)は37床の運用で、平成24年6月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・新生児治療回復室入院医療管理料(GCU)は7床の運用で、平成24年6月に届出を行い、継続運用となっている。
- ・回復期リハビリテーション病棟入院料(3号棟6階)は38床の運用で、平成24年7月に休日加算の届出を行い、継続運用となっている。
- ・平成28年4月に医師事務作業補助体制加算(40対1)、後発医薬品使用体制加算2、精神科リエゾンチーム加算、病棟薬剤業務実施加算2、精神疾患診療体制加算を、9月には認知症ケア加算1、11月には特定機能病院入院基本料(精神病棟13対1)、精神科身体合併症管理加算、精神病棟入院時医学管理加算を新規届出した。

- ・平成29年度は当院が算定している各施設基準の申請内容更新を行い、継続運用に努めた。

②患者誘致対策

PET-CT、リニアック、64列マルチスライスCT、MR-CT、ダビンチ等の整備済み新鋭機器の利用について、地域医療連携部が中心となり地域医療懇談会等を通してPRし、電話での検査予約受付など積極的な患者誘致に繋げた。また、院内がん登録、がん相談支援センターの充実、チームによる緩和ケア医療の実施など地域がん診療連携拠点病院としての条件整備を継続して行い、収入確保に努めた。併せて、担当エリアの地域中核病院とのがん情報の提供と共有及び地域連携パスによる患者交流など、拠点病院としての役割を積極的に果たすことにより、地域医療機関からの信頼と評価を高めて紹介患者の招致を図った。

③収支改善に向けた病院長ヒアリングの実施

病院長と各診療科長、医局長とのヒアリングを平成28年度に引き続き実施した。ヒアリングでは、各診療科から平成29年度の状況報告、次年度の数値目標の提示、部科長会等への出欠状況、診療科別紹介件数等の協議を行った。また、主要診断群分類別データを基に、当院と県内病院の実績を数値で比較し、疾患毎に具体的な対策を行った。

④レセプト請求の精度向上

レセプト・チェックソフト「チェックアイ」の導入により請求誤り、漏れを防ぎ、レセプトの時系列的縦覧チェックを強化し、査定の減少を図った。また、毎月査定勉強会を開催し査定分析を行い、レセプト請求の精度向上に努めた。

⑤救急患者の受入増加

入院患者の増加を図るため、救急搬送患者は原則受入れる体制を引き続き周知するとともに、病院部科長会、病院連絡会等において病院長から各診療科に対して、救急医療センターからのオンコールに対する協力要請を行った。

⑥ベッドコントロールの効率的な運用

ベッドコントロールの効率的な運用により病床利用率の向上を図るため、全ての診療科が利用できる共用病床を各病棟に設置し継続的に運用を行った。

⑦DPCベンチマーク、クリニカルパスによる医療の効率化

DPCの分析及びベンチマークは、私大協BMP研修を本学で開催（H29.8.2～8.4）して他大学との比較分析を行い、H29.8.30には外部業者によるDPC分析報告会を開催して、地域における本学の立ち位置についての研修会を行った。

また、コスト管理システム（メディアローズ）を活用してコスト削減と効率的な診療情報を各診療科に提供すると共に、クリニカルパスの改良による医療の標準化及び効率化を行った。

⑧診療用消耗品費の抑制

材料検討委員会及び手術部運営委員会で中央手術部における手術材料及びキット見直し、心血管カテーテル室のキット見直し、院内診療用消耗品の見直し等を行い、経費を大幅に抑えることができた。

⑨省エネ化

本学の省エネルギー推進委員会の基本方針に沿って、病院内照明や空調を制御するなど、病院として可能な範囲で取り組んだ。

⑩助産外来の開設

助産師が妊婦健診の際に、保健指導や健康管理のアドバイスを行う外来を平成29年4月より運用し、対象患者は年間31人となった。

⑪内灘町公的病院等運営費補助金の継続確保

平成27年度から、病院運営費の補助として周産期医療及び救急告示病院の更なる整備を目的として確保してきた補助金について、平成29年度も引き続き補助金を継続確保できることとなった。

1 1) 組織運営

①病院機能の自己点検・評価（継続的な取組）

平成29年11月15日（水）から16日（木）にかけて実施された病院機能評価認定更新に係る訪問審査を受審し、所定の認定基準を達成し認定を受けることができた。病院機能評価受審に取り組む中で達成された改善レベルを維持し、継続的な改善を進めるため、病院全部署を対象とした院内サーベイ、病院機能評価受審の意義として、病院基本情報の周知を徹底して行うため、職員研修会等を実施した。

②特定共同指導

平成29年6月29日（木）から30日（金）にかけて実施された特定共同指導において、職員一丸のもと事前点検・模擬審査など審査準備を進めることができ、最小限の返還金で済ませることができた。

1 2) 平成29年度経営管理指標の達成状況等

平成29年度経営管理指標である数値目標は、平均在院日数、外来患者数、患者紹介率については達成できたが、新入院患者数については目標値より1.2人の不足、入院患者数については目標値から1日あたり38.8人の不足、病床稼働率についても目標値から5.1%低い76.1%に留まった。診療実績については、目標値に対して6億2千6百万円減となり、前年度比において942万円の減収となった。手術実績については前年度比で212件減少し、全身麻酔の件数においても前年度比で73件減少した。

平成 29 年度経営管理指標の達成状況

		H29 年度目標	H29 年度実績	目標達成度	H28 年度実績
平均在院日数	一 般	15.0 日以内	14.0 日	-1.0 日（達成）	14.6 日
	全 体	15.0 日以内	14.4 日	-0.6 日（達成）	15.0 日
新入院患者数／日		40.0 人以上	38.8 人	-1.2 人（未達成）	39.1 人
入院患者数／日		640.0 人以上	601.2 人	-38.8 人（未達成）	626.1 人
病床稼働率		81.2%以上	76.1%	-5.1%（未達成）	79.5%
外来患者数／日		1,160.0 人以上	1,168.9 人	8.9 人（達成）	1,168.7 人
新患患者数／日		－人以上	21.9 人	－	17.8 人
患者紹介率		60%以上	67.1%	7.1%（達成）	66.5%
院外処方せん発行率		－%以上	82.9%	－	85.3%

患者数関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	病床数（床）		患 者 数（人/1 日平均）				平均在院 日数（日）
	許可	稼働	外来患者数	新患患者数	在院患者数	新入院患者数	
平成 25 年度	835	788	1,136.5	25.0	608.8	36.4	16.7
平成 26 年度	835	788	1,148.2	24.3	594.4	37.8	15.7
平成 27 年度	835	788	1,170.3	24.6	593.1	38.9	15.2
平成 28 年度	835	788	1,168.7	17.8	586.9	39.1	15.0
平成 29 年度	835	790	1,168.9	21.9	562.2	38.8	14.4

診療実績関連指標の過去 5 年間の推移状況

年 度	診 療 実 績				
	入院収入 (百万円)	外来収入 (百万円)	合 計 (百万円)	入院単価 (円)	外来単価 (円)
平成 25 年度	14,284	4,895	19,179	60,659	14,749
平成 26 年度	14,254	4,949	19,203	61,776	14,812
平成 27 年度	14,231	5,772	20,003	61,686	16,889
平成 28 年度	14,628	5,858	20,486	64,010	17,224
平成 29 年度	14,403	6,074	20,476	65,633	17,856

大型機器の利用実績

	H29 年度実績	H28 年度実績	対前年度増減	当 初 計 画 / 年
放射線治療システム Varian	416 人	436 人	-20 人	400 人
PET-CT システム	1,137 人	1,189 人	-52 人	1,400 人
PET-CT システム	1,178 人	921 人	+257 人	1,400 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,219 件	2,336 件	-117 件	1,100 人
FPD 搭載型 X 線 TV 装置	2,347 件	2,773 件	-426 件	1,300 人
密封小線源治療装置	21 人	21 人	0 人	30 人
X 線 CT 装置 (64 列)	13,322 件	15,240 件	-1,918 件	10,000 人
X 線 CT 装置 (2 管球式)	20,673 件	20,176 件	+497 件	9,000 人
X 線 CT 装置 (2 管球式)	19,247 件	18,062 件	+1,185 件	9,000 人
IVR-CT / アンギオシステム	1,136 件	1,607 件	-471 件	450 人
心血管撮影装置 AXIOM	2,440 件	3,045 件	-605 件	900 人
心血管撮影装置 Alura	2,367 件	1,132 件	+1,235 件	900 人
MRI 装置 MAGNETOM3.0T	8,844 件	8,471 件	+373 件	3,200 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	8,116 件	8,287 件	-171 件	3,200 人
MRI 装置 MAGNETOM1.5T	7,550 件	6,990 件	+560 件	3,000 人
フルデジタル乳房撮影装置	3,408 件	3,664 件	-256 件	3,000 人
心臓電気生理学的検査 3 次元画像システム	171 件	145 件	+26 件	30 件

手術実績

(単位:件)

診療科名	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減
内分泌・代謝科	1	0	+1
循環器内科	453	452	+1
心臓血管外科	84	82	+2
末梢血管外科	213	259	-46
小児循環器内科	7	5	+2
小児心臓血管外科	54	62	-8
呼吸器外科	237	219	+18
消化器内科	0	0	0
一般・消化器外科	494	558	-64
消化器内視鏡科	28	56	-28
乳腺・内分泌外科	120	133	-13
腎臓内科	5	1	+4
泌尿器科	234	248	-14
血液・リウマチ膠原病科	1	4	-3
脳神経外科	156	189	-33
小児科	0	1	-1
小児外科	226	229	-3
神経科精神科	10	12	-2
整形外科	912	841	+71
形成外科	718	757	-39
眼科	1,332	1,451	-119
耳鼻咽喉科	277	246	+31
頭頸部・甲状腺外科	133	134	-1
皮膚科	6	5	+1
産科婦人科	292	260	+32
麻酔科	11	12	-1
救命救急科	0	4	-4
歯科口腔科	54	50	+4
合 計	6,058	6,270	-212
うち全麻件数	3,559	3,632	-73
全麻率	58.7%	57.9%	+0.8

※循環器内科以外は、中央手術部における手術件数。循環器内科は、心臓血管内カテーテル治療の件数。

4. 金沢医科大学氷見市民病院

1) 病院事業

氷見市民病院では平成 29 年度に以下の病院行事を展開した。

①第 6 回「夏休み親子ふれあい医療フェスティバル」

日 時：平成 29 年 8 月 6 日（日）10：00～15：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院

参加者：128 名（小学生 68 名、中学生 6 名、保護者 54 名）

②平成 29 年度「健康づくり教室」の開講

第 1 回開講日：平成 29 年 5 月 20 日（土）14：00～15：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：年 6 回開講（5 月～11 月）、延べ受講者数 831 名（一般市民）、1 回あたり平均受講者数 138 名、年 4 回以上出席した 135 名に対して、病院から修了証と記念品が渡された。

③氷見市病診連携症例カンファレンス

日 時：毎月第 2 火曜日 19：20～21：00（年 8 回開催）

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 2 階教育研修棟合同カンファレンス室

参加数：（延数）院外医師 71 名、院内医師 135 名、院内多職種 17 名 総数 223 名
1 回あたりの平均参加者数 27.9 名

概 要：氷見市内外の医師会の先生方との地域包括ケアシステムの重要な要素である地域連携において切れ目のない医療提供体制を整え、相互理解推進を図ることを目的に、平成 27 年 9 月より定期的に開催している。毎回 2 診療科が近隣医療機関からご紹介いただいた症例を提示し、双方の医師で検討を行ない活発な議論が展開されている。

④「社会に学ぶ 14 歳の挑戦」

期間（前期）：平成 29 年 7 月 3 日（月）～7 月 7 日（金）5 日間

南部中学校女子 4 名、合計 4 名参加

期間（後期）：平成 29 年 9 月 25 日（月）～9 月 29 日（金）5 日間

北部中学校男子 1 名・女子 2 名、西條中学校女子 2 名、

十三中学校女子 1 名 合計 6 名参加

場 所：金沢医科大学氷見市民病院

概 要：氷見市内の中学 2 年生を対象に学外での職場体験や福祉、ボランティア活動に参加することで、社会性を高め将来の職業選択の参考にするを目的に、毎年氷見市内の公共施設や地域の企業、事業所などで実際に仕事を体験している。当院では、各職種を体験することで、病院には多数の職種があることを知り、チーム医療を実践することを学ばせている。

⑤第 9 回「広げようブルーサークルの輪 in ひみ 健康講座」の開催

日 時：平成 29 年 11 月 11 日（土）14：00～16：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：53 名（一般市民 29 名、医療関係者 24 名）

概 要：11 月 14 日の世界糖尿病デーにあたり、金沢医科大学氷見市民病院、氷見市医師会、氷見市が共同で糖尿病やその重症化予防について、市民への啓発を行った。

⑥「糖尿病教室」の開催

初回開催日：平成 29 年 4 月 11 日（火）11：30～13：30

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階大会議室

参加者：年 10 回開催、延べ参加者数 68 名（糖尿病患者）

概要：毎月第 2 火曜日に糖尿病の患者さんを対象に開催しており、試食会や献立の説明を実施している。また、医師、看護師、薬剤師、理学療法士、管理栄養士等多職種による糖尿病に関する病気、食事のポイント、軽い運動の講義も行っている。

⑦「地域感染研修会」及び平成 29 年度「在宅医療推進に係る研修会」

日時：平成 29 年 11 月 2 日（木）17：30～19：00

場所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加数：外部（氷見市内開業医、福祉施設、氷見市関係）52 名

院内 職員 181 名、委託職員 6 名 合計 239 名

講師：沖縄県立中部病室 感染症内科 高山 義浩 先生

概要：氷見市内の地域医療介護従事者を対象とした地域感染研修会を氷見市社会福祉協議会と共催により開催し、感染防止意識の向上を図っている。

また、在宅医療推進に係る研修会は、氷見市内の医療機関や福祉施設、氷見市関係者と当院職員を対象に在宅医療推進における知識の向上等を目的に毎年開催している。今回は、院内感染対策部と合同で「在宅ケアにおける感染症と感染対策」と題し、在宅医療での感染症のケアと感染対策について講演が行われた。

⑧ 第 5 回「腎不全患者家族研修会」

開催日：平成 29 年 11 月 5 日（日）9 時半～11 時半

場所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加者：70 名（患者・家族・医療関係者）

概要：腎不全患者とその家族を対象に、腎不全治療への理解や、日々の生活方法、介護の負担軽減などを説明し、家族参加型の治療についての研修会が行われた。院内からは医師、看護師、栄養士、薬剤師、理学療法士、ソーシャルワーカーなど多職種から参加し、患者の不安や家族の負担軽減の相談に応じていた。

2) 診療実績の状況

①医療収入

平成 29 年度の医療収入は 48 億 6,000 万円となり、前年度と比較し 1 億 8,565 万円（－3.7%）減少し、当初目標に対しては約 4 億 3,997 万円の減少となった。

入院の医療収入は、前年度より 1 億 3,600 万円（－4.2%）の減少となり、外来の医療収入は、前年度より 5,019 万円（－2.8%）の減少となった。

②患者数

入院の 1 日平均患者数は 191.4 人となり、前年度より 7.4 人の減少となった。（一般病棟平均 4.9 人減、回復期リハ病棟平均 2.5 人減）、外来の 1 日平均患者数は 527.9 人となり、前年度より 0.8 人の増加となった。新入院患者数は、3,509 人となり前年度より 93 人の減少となった。1 日あたりの新入院患者数は 9.6 人で、前年度より 0.2 人の減少となった。

③診療単価

入院診療単価は 43,889 円となり、前年度より 826 円（－1.8%）の減少となった。外来診療単価は 11,425 円となり、前年度より 230 円（－2.0%）の減少となった。入院診療単価の内訳は、一般病棟では 45,427 円（－2.0%）、回復期リハビリテーション病棟では 37,295 円（－1.9%）となった。

④平均在院日数

入院平均在院日数は 18.8 日となり、前年度より 0.4 日の短縮、回復期リハビリテーション病棟、短期滞在入院等を除く一般病棟では 17.8 日となり、対前年比では 0.3 日の延長となった。一般病棟（短期滞在入院等の除外患者を除く）の在院日数短縮は 7 対 1 看護基準の要件（18 日以内）である。

⑤手術実績

年間手術件数は下表のとおり、1,160 件となり、前年度より 100 件（－7.9%）減少し、全身麻酔の件数は、432 件となり、前年度より 43 件（－9.1%）減少となった。

手術実績

診療科名	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
一般・消化器外科	257	272	263	264	254	231	221	194	184	149
胸部心臓血管外科	90	86	80	91	116	94	142	147	116	118
形成外科	85	26	14	10	9	14	16	17	21	29
整形外科	285	288	248	249	274	265	310	297	268	230
脳神経外科	18	38	43	40	41	46	35	26	41	35
泌尿器科	0	3	2	24	50	104	101	85	93	129
産婦人科	0	13	27	21	6	0	0	0	0	0
眼科	395	419	138	161	173	620	582	602	452	345
耳鼻いんこう科	0	6	5	15	19	32	16	7	11	10
歯科口腔外科	24	11	18	21	13	14	15	21	16	29
皮膚科	0	29	39	18	18	21	10	11	9	7
循環器内科*	0	9	13	47	68	49	44	48	49	79
総合診療科	0	0	1	4	0	0	2	3	0	0
合計	1,154	1,200	891	965	1,041	1,490	1,494	1,458	1,260	1,160
手術件数／月	96.2	100.0	74.3	80.4	86.8	124.2	124.5	121.5	105.0	96.6
うち全麻件数	439	423	450	501	544	584	573	559	475	432

*循環器内科以外は、手術部における手術件数。

*循環器内科は、心臓血管カテーテル治療の件数を含む。

3) 職員の採用状況

①常勤医師の採用状況

平成 29 年度の常勤医については、医師 41 名（歯科医師 1 名含む。）、初期臨床研修医 3 名の 44 名であった。その後、6 月に大学からの異動 1 名、10 月に採用 1 名、11 月にたすきがけの研修医 1 名の異動で 47 名となったが、12 月末の 1 名退職により 46 名となった。引き続き、欠員となっている診療科及び常勤医が不在の診療科の医師の充足に向け努力する。

②初期臨床研修医の採用状況

初期臨床研修医は、前述のとおり 11 月にたすきがけの研修医 1 名が異動してきたことにより、研修医数は、2 年目の研修医 1 名と 1 年目の研修医 1 名、たすきがけの研修医 2 名の 4 名となった。

③看護師等技術職員の採用状況

平成 29 年度新規採用者は、4 月に薬剤師 1 名、看護師 17 名、看護補助員 1 名、臨床工学技士 2 名、事務員 1 名の 22 名が採用され、その後、介護員 1 名、管理栄養士 2 名の採用があり、合計 25 名となった。

なお、薬剤師は現員数 12 名であり、依然 2 名が欠員のままとなっており、引き続き積極的な募集活動を行っていく。

4) 診療体制の整備

①回復期リハビリテーション病棟の稼働状況

平成 29 年度の稼働実績は、1 日平均患者数は 36.2 人（病床利用率 73.8%）、診療単価 37,295 円、収入実績額は 4 億 9,262 万円、患者 1 名 1 日あたりのリハビリ実施単位数は約 6.8 単位、在宅復帰率は 90.4%（施設基準では 60%以上）であった。

②7 対 1 看護施設基準の維持

平成 29 年度の平均在院日数は 17.8 日、重症度、医療・看護必要度は 27.5%となった。

③非常勤医師診療科の常勤体制

当院の常勤医師の配置体制は、昨年度と同様、診療科 26 科のうち 21 科に常勤医師が配置されている。リハビリテーション科、救命救急科及び産婦人科等の常勤化を図り、併せて小児科他、単独常勤医師体制の診療科は、複数配置体制を目指す。

④医療安全、感染防止対策の充実

・医療安全対策体制

「安全管理体制の指針・マニュアル」改訂を実施した。全職員対象の医療安全研修は 3 回開催し、延べ 1,080 名が受講した。インシデント報告は、月別に集計・分析を行い医療安全関連委員会で報告、全報告 1,119 件となった。医療安全ラウンドは、医療安全管理者による日常ラウンドの実施、毎月の医療安全小委員会による医療安全ラウンド、私立医科大学病院間で相互ラウンドを実施し、各部署へフィードバックして各部署の課題解決に向けた取り組みを支援した。医療安全活動報告会では、院内の医療安全推進担当者を中心に部署で取り組んだ医療安全問題解決への取り組みについて情報共有を行い、指針に基づいた医療安全対策の推進を図った。セーフティマネージャー会で院外医療安全情報の提供を行い、医療安全管理室便り、医療安全通信を発行して医療安全情報の情報共有を図った。医療事故調査制度に準じて事例検討委員会の開催と全死亡事例の監査を実施した。

・感染防止対策

院内感染対策小委員会（ICT）を中心に、毎週 1 回の環境ラウンド及び抗菌薬適正使用ラウンドを実施した。活動の結果については、感染対策委員会、リンク会、看護部感染呼吸リンクナース会に報告・周知を行った。教育・研修会は全職員を対象とした研修会に市内の行政・介護・福祉施設職員も研修会に招いて 3 回（第 1 回：当日 DVD 参加 454 名、第 2 回：当日 DVD 参加 391 名、地域感染研修会：当日 DVD 参加 239 名）開催した。外部医療機関とは、感染防止対策加算 1 届出の富山県内 2 病院及び私立医科大学病院（近畿大学奈良病院）とラウンドを実施し、感染対策の評価を実施した。市内医療機関とは感染防止対策加算 2 届出病院と高岡厚生センター氷見支所及び氷見市内医療機関や介護施設との感染対策合同カンファレンスを年 4 回開催し、地域での感染対策実施に努めた。

⑤入院患者に対する退院支援制度の整備

平成 29 年度も平均在院日数の短縮化、診療報酬改正への対応から、入院患者に対する退院支援をさらに充実させるため地域医療連携部を中心として医師、病棟看護師、ソーシャルワーカー等との連携をより強化しながら退院調整（退院支援）を実施した。

⑥健康管理センターの健診等受入れ体制強化

平成 29 年度は前年度に引き続き、受診者増を目的として、①氷見市をはじめ各企業・団体に対する健診・ドックの案内を積極的に行い、各企業等と健診・ドックに関する契約を締結、②ドック内容の見直し、③氷見民宿を利用した「氷見民宿 1 泊ドック」の PR 等を積極的に実施した。

その結果、平成 29 年度の実績は、人間ドック実施件数は 1,191 件（前年実績 1,084 件）、健診・がん検診・特定保健指導・予防接種等件数は 6,362 件（前年実績 7,282 件）、実績総額は 69,600 千円（前年実績 66,800 千円）と 4%増加した。次年度は団体契約増加によりドック件数をさらに増加させる計画である。

⑦時間外救急体制の状況

時間外救急患者の延数は 5,520 名となり、前年度と比較して 51 名減少した。このうち、救急車による搬送の患者数は 834 名となり、前年度より 22 名増加し、入院患者数も 852 名となり前年度より 6 名増加した。全救急患者に対する入院率は 15.1%、氷見市消防本部からの当院への搬送率は約 83.4%であった。

⑧クリニカルパスの増加と地域連携パスの拡大

院内クリニカルパスは、職員がパスに対する知識の向上と意識改革を図り、より迅速に活用できるパス運用と新規クリニカルパスの作成を行い、充実を図った。

全クリニカルパス件数：31 件

新規クリニカルパス導入件数：1 件

見直し件数：2 件

作成中件数：10 件（クリニカルパス委員会未承認）

第 7 回クリニカルパス大会の開催

日 時：平成 30 年 2 月 27 日（火）17：30～19：00

場 所：金沢医科大学氷見市民病院 6 階多目的ホール

参加数：43 名

講 師：恵寿総合病院泌尿器科科長・薬剤部長 河村 研二 先生

概 要：クリニカルパス委員会が企画、運営を行いクリニカルパス大会を実施した。

初めに院内コーディネーターである医事課職員から「コーディネーターを介したパス作成について」と題して、院内パスの現状と今後の運用方法、院内コーディネーターの活動について説明があり、続いて「良好な医療を適切な入院期間で～地域に選ばれるための ERAS・DPC データ解析～」と題して講演が行われた。

地域連携パス（大腿骨・脳卒中）は関連病院（高岡市民病院、厚生連高岡病院）からの受入れをスムーズに行い医療機能の分化・連携を行っている。

平成 29 年度地域連携パス受入数：大腿骨 1 件 脳卒中 3 件 合計 4 件

⑨在宅医療支援体制の構築

氷見市内を中心に高岡市、射水市、小矢部市など近隣の地域医療機関や福祉施設等と当院の医師や退院支援看護師、ソーシャルワーカー（MSW）、リハビリテーション部など多職種が中心となり合同カンファレンスを行いながら、患者やその家族が抱える不安や療養生活における問題点に対し適切で継続性のある医療福祉サービスを提供することと、専従の退院支援看護師を配置することで入院早期から支援・調整を行い、退院までのシステムを構築した。11 月より退院支援加算 2 から退院支援加算 1 の算定となり、積極的な退院支援を行った。

退院支援加算 1 算定件数：746 件 介護支援連携指導料算定件数：91 件

⑩土曜日の外来診療体制の充実等

11 月 1 日から土曜日の診療体制を充実させた。平日と同程度の診療体制を整えることで、患者の利便性向上を図った。

また、患者の待合解消を図るため、診療科ごとの患者の数に応じてバランスよく診察室の配置を見直した。

救急患者の受入状況

	救急患者 延数(人)	1日当り (人/日)	うち救急車 搬送患者(人)	1日当り (人/日)	うち入院 患者数(人)	入院率 (%)
平成20年度	6,005	16.5	635	1.7	574	9.6
平成21年度	5,931	16.2	704	1.9	648	10.9
平成22年度	5,821	15.9	812	2.2	688	11.8
平成23年度	5,822	15.9	797	2.2	609	10.5
平成24年度	5,814	15.9	822	2.3	771	13.3
平成25年度	5,641	15.5	727	2.0	702	12.4
平成26年度	5,795	15.9	831	2.3	771	13.3
平成27年度	5,592	15.2	766	2.1	770	13.8
平成28年度	5,571	15.3	812	2.2	846	15.1
平成29年度	5,520	15.1	834	2.3	852	15.1

5) 地域医療連携と地域貢献の推進

①第10回地域医療懇談会の実施

日 時：平成29年10月7日(土) 18:00～

場 所：ホテルニューオータニ高岡

参加数：(院外) 33名 (院内) 39名 合計 72名

概 要：地域医療機関関係者及び院内関係者が参加し当院の現状報告や当院で行っている最新の治療方法等について講演を行い病診連携の推進を図った。

②地域医療機関との連携推進

前方連携を中心に紹介患者のスムーズな受入れのため、紹介元医療機関と各診療科との連絡調整や紹介元への受診報告や情報提供、紹介及び逆紹介等の管理、また紹介患者に係る返書送付の徹底した管理など連携を積極的に実施している。平成29年度患者紹介率24.8%、逆紹介率12.4%であった。

その他、在宅退院の患者への医療・介護支援として病棟、外来看護師が「退院後訪問」を行うことで訪問看護師との連携強化を図った。

退院後訪問件数：平成29年度 52件(みなし訪問看護11件含)

氷見市医師会と連携し、地域医療連携システム「たてやまネット」を活用した氷見訪問看護ステーションとの看看連携強化、情報共有と連携の強化を図った。(平成30年2月より稼働)

氷見市内の福祉施設等との研修会を行い、顔の見える関係を構築しスムーズな退院支援を行っている。

居宅介護支援事業所との意見交換会：2回/年 延べ参加数 150名

また、診療情報誌や病院ホームページ、病院案内、病院広報誌などをリニューアルし病院の特徴や最新の治療法などについて積極的に情報発信を行い、紹介率向上に努めた。

地域貢献として、当院における地域包括ケアシステムの推進と取組みの中で「介護予防・支援」業務として、9月から「ほっと・カフェ」を院内で開設し、療養生活や介護支援などの相談業務・支援の窓口を開設した。

ほっと・カフェ：12回開催 延参加数 67名

イベント開催(2月節分の日ボーリング大会・3月タッチセラピー)

6) 教育・研修体制の強化

①初期臨床研修医の教育研修

平成29年度は、マッチングで1名が内定し、たすきがけとして2名の研修医が研修を行った。また、平成28年度から、従来の「外科系研修プログラム」に加えて、「内科系研修プログラム」がスタートし、研修医の多様な要望に応える研修体制を整備した。

さらに、平成 30 年度からスタートする新専門医研修医制度を踏まえ、当院の専門医研修体制を整備すべく、専門研修基幹施設として、「内科専門研修」と「総合診療科専門研修」を申請し、専門研修連携施設としては内科系をはじめ 9 領域を申請し、新たな専門医研修制度に対応すべく体制の整備を図った。

②病院職員の教育研修

病院職員の教育研修は、病院職員全体の研修計画及び各部門の年間教育研修計画及び実施報告を研修担当課に提出する一元管理体制を実施している。例年の全職員を対象とした研修会は、医療安全・感染防止対策・接遇対応・保険診療研修会等の他、臨床研究に関する倫理指針や法令に基づき義務化されているものについて、最近の時事問題に即した講演内容とするなど、幅広い研修内容とした。

③研修事業関係

- (1)金沢医科大学医学部 第 5 学年臨床実習 (CCS)
期 間：平成 29 年 4 月～平成 30 年 2 月 (40 週)
参加者：118 名 (5 学年全員)
- (2)金沢医科大学医学部 第 1 学年医療福祉体験実習
期 間：平成 29 年 5 月 16 日～17 日、5 月 18 日～19 日
参加者：各 4 名 計 8 名
- (3)看護学生 臨地実習
期 間：通年 (各 10 日～21 日間)
参加者：富山福祉短期大学 23 名
富山県高岡看護専門学校 21 名
- (4)救命救急士病院実習 (就業前、再教育実習)
期 間：平成 29 年 5 月 8 日～19 日
参加者：氷見市消防署救命救急士 8 名
- (5)薬学部生病院実務実習
期 間：平成 28 年 5 月～7 月、9 月～11 月、1 月～3 月 (各 76 日)
参加者：北陸大学薬学部 5 年生 3 名
富山大学薬学部 5 年生 1 名
- (6)リハビリテーション理学・作業療法士 臨床実習
期 間：通年 (各 3 日～10 週間)
参加者：富山医療福祉専門学校 5 名、金城大学 3 名、国際医療福祉専門学校 2 名、新潟医療福祉大学 1 名、滋賀医療技術専門学校 1 名、滋慶学園東京メディカルスポーツ専門学校 1 名、日本聴能言語福祉学院 1 名 計 14 名
- (7)管理栄養士養成 実習
期 間：平成 30 年 3 月 12 日～3 月 28 日
参加者：岐阜女子大学 2 名

④職場体験実習関係

- (1)富山県、富山県看護協会主催「高校生の 1 日看護見学」
期 間：平成 29 年 7 月 6 日及び 13 日の 2 日間
参加者：氷見高等学校をはじめ富山県西部の 8 つの高校の 1～3 年生 40 名

7) 収支改善への対応

平成 29 年度の医業収入は、48 億 6 千万円となり、対前年度では 1 億 8 千 6 百万円の減となった。国からの補助金等医業外収入は 3 億 6 千 7 百万円で収入合計は、52 億 3 千 5 百万円となった。一方、支出合計は、54 億 3 百万円であり、平成 29 年度病院収支は 1 億 6 千 8 百万円のマイナスとなった。

平成 29 年度の収支の状況から、収入増への対策としては、入院・外来ともに患者数の

増加、7対1看護施設基準による収入増、地域医師会及び開業医との医療連携の推進による紹介数の増加、病院広報誌や診療機能情報誌等の発行による病院PR、地域住民参加型の各種イベントの実施などに精力的に取り組むことや、支出では、医療スタッフ等の増加による人件費や、薬品費等の増加による医療経費の削減が挙げられる。

また、今後の医療需要の変化を見据えた病院運営が求められるなか、将来的には医療制度改革への対応として、入院医療の機能分化(7対1看護体制病棟と地域包括ケア病棟、回復期医療病棟)への対応と在宅医療の推移を目的とした地域包括ケアシステム及び地域医療連携への具体的な体制づくりに着手する。

病院収入の推移

(単位：千円)

科目	総収入	医業収入	医業外収入
平成20年度	4,154,756	3,883,740	271,015
平成21年度	4,256,747	3,920,740	336,007
平成22年度	4,569,899	4,204,691	365,208
平成23年度	4,985,483	4,600,098	385,385
平成24年度	5,466,893	5,067,958	398,935
平成25年度	5,580,047	5,203,281	376,766
平成26年度	5,651,365	5,283,441	367,919
平成27年度	5,599,516	5,241,903	357,613
平成28年度	5,434,578	5,045,680	388,898
平成29年度	5,234,514	4,860,030	374,483

8) 病院管理運営

①氷見市との病院管理運営に関する基本協定、細目協定の見直し協議

平成24年度から実施されている病院管理運営に関する氷見市との基本協定に基づく5年毎の協定内容の見直し協議について、平成29年度も継続し協議を進めている。次年度、引き続き当該協議を継続する。

②職員人事考課制度の実施

例年どおり、平成29年度も病院職員を対象とした人事考課を、大学と同じ評価シートで自己評価・1次評価・2次評価を実施した。

今後、目標管理を通じた人材育成を行うとともに、評価データの蓄積を積み重ねて、より客観的な人事評価システムを目指したい。

③富山県原発災害訓練の実施

氷見市は石川県の志賀原発から一部地域が30km圏内にあり、富山県では志賀原発事故による放射能漏れが発生したことを想定して30km圏内住民を対象とした避難訓練、放射線被曝測定訓練、除染訓練を11月26日に実施した。氷見市民病院は富山県から原発事故の第1次災害対応病院に指定されており、病院では30km圏内の住民の避難訓練にあたり、一部住民の被曝を想定した放射線被曝測定訓練、除染訓練を実施した。

9) 病院将来計画の策定(付属施設等の設置)

平成29年度の管理運営状況を踏まえ、今後更に下記の将来計画等について、氷見市と協議を継続して行く。

- ①「がんセンター」建設及び「内科外来診察室の拡張」計画
- ②患者駐車場拡張計画の策定
- ③産科病棟の開設計画の策定
- ④職員宿舍の建設計画

10) 医療機器等の整備

①医療機器の購入

大学購入分は、12 件で 7 百万円となった。また、氷見市民病院の管理運営に関する基本協定第 31 条」の指定管理者負担金に該当する氷見市購入分の医療機器は、15 件で 2 億 7 千 5 百万円となった。

②医療機器の稼働状況（平成 29 年度）

部署	品名	整備年度	規格	数量	稼働件数
中央放射線部	CT スキャナー装置	23	CT750HD	1	10,580
中央放射線部	血管撮影装置	23	Innova3131IQPro	1	299
中央放射線部	X 線一般撮影装置	23	RADIOTEX	2	29,864
中央臨床検査部	生化学自動分析装置	23	BM6560	1	787,108
内視鏡センター	電子内視鏡システム	23	EVISLUCERA	1	3,382
内視鏡センター	高周波手術器 V1300D	23	E12-0070	1	301
中央放射線部	X 線透視撮影装置	24	サファイア 17	1	595
中央臨床検査部	心電図ファイリングシステム	24	EFS-8800 システム	1	9,621
循環器内科	超音波診断装置	24	Vivid S6	1	365
整形外科	超音波診断装置	24	HIVISION AVIUS	1	150
内視鏡センター	内視鏡業務支援システム	24	Soiemio ENDO	1	3,382
眼科	白内障手術装置	25	コンステレーション LXT	1	215
泌尿器科	泌尿器科内視鏡手術システム	25	VESERAELITE 他	1	59
泌尿器科	泌尿器科用レーザー手術装置	25	ホルミウムレーザー 30W840-901 他	1	12
ICU	血液ガス分析装置	25	ABL800FLEX	1	3,105
ICU	人工呼吸器 V60 ベンチレーター	26		1	37
胸部心臓血管外科	下肢静脈瘤治療用レーザー装置	26	ELVeS レザー 1470	1	46
中央放射線部	フラットパネルディテクタ	26	CALNE017 他	1	29,864
中央臨床検査部	負荷心電図装置ストレステストシステム	26	ML-9000、MAT-2200	1	25
中央検査部	血液培養自動分析装置	26	BD バクテック FX システム	1	1,306
眼科	スペキュラーマイクロスコープ	27	CELLCHEK SL セット	1	231
消化器内科	上部消化管汎用ビデオスコープ	27	GIF-H290Z	1	247
中央放射線部	移動型 X 線透視装置	27	SIREMOBILE CompactL	1	120
中央臨床検査部	長時間心電図記録解析装置	27	SCM-8000	1	205
中央臨床検査部	血圧脈波検査装置	27	VS-3000TN	1	581
循環器内科	多機能心電計	28	FCP-8600	1	3,879
呼吸器内科	胸腔ビデオスコープセット	28	LTF-260 MP3-010-2	1	58
手術部（消外）	高周波手術装置	28	VI0300D	1	9
手術部（整形）	関節鏡システム	28		1	1
手術部（脳外）	CMCV バイポーラジェットイリゲーションシステム	28	80-1788 他	1	7
手術部（耳鼻科）	マイクロデブリッター	28	IPC システム	1	1
眼科	瞳孔径測定付両眼解放型レフケラトメーター	28	WAM-5500	1	209
中央臨床検査部	臨床化学自動分析装置ディメンジョン	28	EXL200	1	14,048

中央放射線部	デジタル乳房X線撮影装置システム	28	MAMMOMAT inspiration PRIMediation	1	1,143
リハビリテーション部	肺運動負荷モニタリングシステム エアロモニタ	29	AE-310SRD	1	19
泌尿器科	体外結石破碎装置	29	Integra	1	22
中央臨床検査部	尿化学分析装置	29	US-3500	1	211,213
手術部	超音波手術システム	29	SonoSurg	1	24
内視鏡センター	電子内視鏡システム	29	EVIS LUCERA ELITE	1	3,382
医療安全部	タブレット型超音波画像診断装置	29	SonoSite ivis	1	376
中央放射線部	放射線画像連携管理システム	29	SYNAPSE	1	29,864

11) 経営管理指標の達成状況

平成29年度の経営管理指標の実績は、以下のとおりである。

指標	平成29年度 (実績)	平成29年度 (目標)	目標差	平成28年度 (実績)
許可病床数(床)	250	250	—	250
稼働病床数(床)	250	250	—	250
平均在院日数(一般病棟) (日/人)	17.8	17.0	+0.8	17.5
新入院患者数(人/日)	9.6	11.0	-1.4	9.8
入院患者数(人/日)	191.4	203	-11.6	198.8
外来患者数(人/日)	527.9	530	-2.1	527.1
入院診療単価(円)	43,889	46,561	-2,672	44,296
外来診療単価(円)	11,425	12,000	-575	11,802
実績額(百万円)	4,822	5,300	-478	5,024

12) 職員数

職員数の推移は次のとおりである。

(単位：人)

職種名	平成30年4月1日現在			平成29年4月1日現在		
	常勤	パート	計	常勤	パート	計
医師	38	59	97	39	55	94
歯科医師	1		1	1		1
臨床研修医	2		2	4		4
薬剤師	11	1	12	11	1	12
助産師	2		2	2		2
看護師	192	20	212	195	22	217
准看護師	10	1	11	11	1	12
補助員	19	1	20	23	2	25
管理栄養士	5		5	3	1	4
放射線技師	13		13	14		14
理学療法士	30		30	30		30
作業療法士	19	1	20	19	1	20
臨床工学技士	5		5	5		5
言語聴覚士	3		3	3		3
視能訓練士	2		2	1	1	2
歯科衛生士	2		2	2		2
臨床検査技師	18	1	19	16	2	18
その他の技術員	4	1	5	4	1	5
ソーシャルワーカー	3		3	3		3
技能員	1		1	1		1
事務職	35	3	38	34	3	37
計	415	88	503	421	90	511

5. 能 登 北 部 地 域 医 療 研 究 所

石川県能登北部の地域医療再生を目的に平成 22 年 8 月、公立穴水総合病院（石川県鳳珠郡穴水町）内に能登北部地域医療研究所が設置された。本研究所は教育研修センターの拠点として位置付け、医学部学生、看護学部学生、初期臨床研修医、後期臨床研修医を積極的に受入れ、公立穴水総合病院、介護老人保健施設あゆみの里、能登北部医師会、金沢大学、富山大学等と協力し、臨床教育指導を行った。

平成 29 年度は、金沢医科大学病院・氷見市民病院をはじめ、金沢大学附属病院、東京大学附属病院、大阪市総合医療センター、聖マリアンナ医科大学病院などの臨床研修医に地域医療研修を行った。医学生にあつては、金沢医科大学、関西医科大学、東海大学医学部、バーモント大学及びマーサ大学の医学生の地域医療実習の指導を行った（今年は過去最多 63 名の研修医・医学生を受入れ指導を実施した）。

本研究所では、地域医療で活躍する総合診療専門医（第 19 番目の医師専門医資格）を養成するための後期研修プログラム（平成 28 年 4 月に日本専門医機構へ申請）をはじめ、その他サブスペシャリティ養成プログラム、研修医・医学生向けの地域医療研修プログラムを準備し教育環境を整えている。また、日本の超高齢社会を支える医療は、出かける医療、いわゆる在宅医療や訪問診療がカギとなることから、医師・看護師・医学生・看護学生による多職種チームによる集学的在宅医療研修“あなみず地域医療塾 2017”を開催した。日本が抱える 50 年先の課題を考える機会であり、地域医療を担う医療従事者にとって大変貴重な研修会となった。

研修医及び医学生の受入状況

（単位：人）

		平成 22-23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	計
研 修 医	金沢医科大学病院	6	4	8	3	2	4	4	31
	氷見市民病院	2	4	3	1	1	1	1	13
	東大医学部附属病院	3	3	1	2	3	4	2	18
	大阪市立総合医療センター		6	4	6	6	1	1	24
	聖マリア医科大学病院				1	2	1	1	5
	金沢大学医学部		1		2	1		3	7
	恵寿総合病院		3	1		1	1	1	7
	石川県立中央病院					1	2		3
	金沢医療センター			1			3	1	5
	能登総合病院					1		1	2
	浅ノ川総合病院		1			1	1		3
	小計	11	22	18	15	19	18	15	118
医 学 生	金沢医科大学	16	15	15	15	14	20	19	114
	自治医科大学			1					1
	富山大学医学部					4			4
	金沢大学医学部							13	13
	東海大学医学部				4	4	2	4	14
	関西医科大学			2	4	6	2	6	20
	大阪大学			2					2
	マーサ大学	4	3		3	3		3	16
	バーモント大学		3	2	2	2		2	11
	マグデブルグ大学			1			4	1	6
	小計	20	21	23	28	33	28	1	6
受入合計（総合）		31	43	41	43	52	46	63	319

Ⅲ 財務の概要

1. 平成 29 年度決算の概要

1) 事業活動収支計算書（表 1 参照）

《教育活動収支》

（教育活動収入）

学生生徒等納付金

平成 28 年度決算に対し（以下、前年比という。）3 千 2 百万円減の 5 1 億 7 千 4 百万円となった。学生数は、医学部生 6 9 8 名（前年比 4 名減）、医学研究科生 1 4 0 名（同 4 名増）、看護学部生 3 0 3 名（同 5 名減）、看護学研究科生 1 6 名（同 2 名増）の合計 1, 1 5 7 名（同 3 名減）。

手数料

平成 3 0 年度医学部入学志願者は 5, 3 2 7 名（前年比 1, 4 4 4 名増）、看護学部の入学志願者は 2 3 2 名（同 8 8 名増）で、これらの入学検定料ほかで、3 億 3 千万円となった。

寄付金

前年比 6 百万円増の 7 億 5 千 3 百万円となった。一般寄付金その他が 3 千 4 百万円増加しているのは、在学生や卒業生の保護者からの寄付金が増加したため。

補助金

前年比 3 千 8 百万円減の 1 4 億 3 千 6 百万円となった。

うち、私立大学等経常費補助金は 1 2 億 6 千万円。その他の補助金は、1 億 4 千 6 百万円で、内灘町公的病院等運営費補助金 1 億円が含まれている。

付随事業収入

委託研究や治験、他大学の学生実習受入などの受託事業に係る収入で、3 億 4 千 9 百万円となった。

医療収入

医療収入の総額は、前年比 4 千 8 百万円増の 2 0 5 億 3 百万円となった。

うち入院収入は、診療単価が 2. 5 % 増加したが、一日平均患者数が 2 4. 9 人減少したため、前年比 1 億 7 千 4 百万円減の 1 4 4 億 3 千 2 百万円となった。

また、外来収入は、一日平均患者数は 1, 1 6 8 人で前年と変わらなかったが、診療単価が 3. 7 % 増加したため、前年比 2 億 2 千 2 百万円増の 6 0 億 7 千 1 百万円となった。

雑収入

前年比 1 千 9 百万円増の 3 億 1 千万円となった。

うち、施設設備利用料は、研修医宿舎や看護師宿舎、駐車場などの利用料で 1 億 1 千 7 百万円、その他の雑収入は、科学研究費の間接経費や機器等の損害保険金などで 1 億 9 千 3 百万円となった。

以上により、平成 2 9 年度の教育活動収入の合計は、前年比 1 億 2 百万円増の 2 8 8 億 5 千 5 百万円となった。

(教育活動支出)

人件費

人件費総額は、前年比 3 千 2 百万円減となる 1 3 9 億 9 千 9 百万円となった。

うち、教員人件費は、2 千 1 百万円増の 4 0 億 8 千 5 百万円、職員人件費は、4 百万円減の 9 1 億 1 百万円となり、役員報酬は 1 億 2 千 3 百万円となった。

また、退職給与引当金繰入額及び退職金は、7 千 3 百万円減の 6 億 9 千万円となっている。

なお、人件費の教育活動収入に占める割合は 4 8.5 % (前年度 4 8.8 %)。

教育研究経費

医学部及び看護学部为国家試験強化対策、大学院及び総合医学研究所の研究活性化推進、医師及び看護師の定着を目的とした奨学金給付などのほか、医学教育棟改修工事に伴う解体撤去費 1 億 3 千 1 百万円を含み 2 1 億 8 千 8 百万円となった。

医療経費

前年比 8 億 1 千 4 百万円増の 1 0 9 億 1 百万円となった。

うち、薬品費が 5 千 6 百万円の増、医療材料費が 3 百万円の増、その他の医療経費は、病院中央棟建設工事に伴う解体撤去費 3 億 8 千 3 百万円のほか病院中央棟の稼働に伴う移転費及び光熱水費の増加分 1 億円を含み 7 億 6 千 3 百万円の増となった。

管理経費

前年比 3 千 3 百万円減の 6 億円となった。

減価償却額

減価償却額は、前年比 1 億 8 千 6 百万円増の 3 3 億 1 百万円となった。増加したのは、病院中央棟の償却分。

以上により、平成 2 9 年度の教育活動支出の合計は、前年比 1 0 億 8 千 9 百万円増の 3 0 9 億 9 千 2 百万円となった。

この結果、教育活動収支差額は、前年比 9 億 8 千 7 百万円減となる 2 1 億 3 千 7 百万円の支出超過となった。

《教育活動外収支》

(教育活動外収入)

受取利息・配当金

有価証券及び銀行預金の受取利息などで4千9百万円となった。

(教育活動外支出)

借入金等利息

私学事業団からの長期借入金および銀行からの短期借入金の利息で2千4百万円となった。

(教育活動外収支差額)

教育活動外収支差額は、差し引き2千5百万円となった。

《経常収支差額》

教育活動収支差額と教育活動外収支差額を合わせた経常収支差額は、21億1千2百万円の支出超過となった。

《特別収支》

(特別収入)

その他の特別収入

現物寄付6千5百万円、文部科学省及び内閣府の施設設備補助金2千6百万円及び過年度修正額2百万円などで特別収入の合計は9千3百万円となった。

(特別支出)

資産処分差額

施設設備の除却による処分差額は5億9千1百万円増の6億7千7百万円となった。増加したのは、医学教育棟改修工事に係る建物等の処分差額6億6千4百万円があったため。

(特別収支差額)

特別収入合計9千3百万円から、特別支出合計6億8千2百万円を差引いた、特別収支差額は、5億8千9百万円の支出超過となった。

《当年度最終収支差額》

以上により、事業活動収入計289億9千7百万円から、事業活動支出計316億9千8百万円を差引いた当年度最終収支差額（当期利益）は、27億1百万円の支出超過となった。

2) 資金収支計算書（表2参照）

《資金収入の部》

借入金等収入

期中の運転資金として銀行から15億円を借入れした。

また、教育振興基金（学校債）を募集し、2億3千1百万円の資金調達を行った。

前受金収入

平成30年度学生生徒納付金等の前受金は、26億7千4百万円となった。

特定資産取崩収入

退職給与引当特定資産のうち、仕組債5億円が早期償還となり、また、投資信託15億円を解約した。

その他の収入

前期末未収入金などの入金で39億6千2百万円となった。

《資金支出の部》

借入金等返済支出

期中に借入れた短期借入金15億円を返済した。

また、学校債は、定期償還及び繰上償還等で5億4千3百万円を返済した。

施設関係支出

病院中央棟建設費（竣工金）27億1千2百万円、クラブハウス建設費3億5百万円、医学教育棟改修費（建設仮勘定）2億5千1百万円、病院3号棟8階改修費3千3百万円、病院1号棟屋上サイン新設工事5千2百万円などで、合計34億8千1百万円を支出した。

設備関係支出

注射薬自動払出システム1億1百万円、北辰講堂備品5千7百万円、X線透視撮影装置4千3百万円、放射線治療計画システム3千9百万円、超音波診断装置3千7百万円、調剤支援システム3千6百万円、三次元動作解析システム3千5百万円、走査型超広角眼底撮影装置3千3百万円及び医療機器の更新費などで、合計8億4千万円を支出した。

特定資産繰入支出

仕組債の償還金5億円と投資信託の解約金15億円、合計20億円を退職給与引当特定資産に繰り入れた。

貸付金支払支出

本学卒業生の定着を目的とした奨学事業貸付金で、医学部生27名に8千9百万円、看護学部生229名に1億1百万円、合計1億9千万円を支出した。

その他の支出

前期末未払金の支払いなどで32億1千2百万円となった。

以上の資金収支計算の結果、平成29年度の翌年度繰越支払資金（手持運転資金）は前年比31億3千6百万円減となる58億7千6百万円となった。

3) 貸借対照表 (表3参照)

《資産の部》

資産総額は、前年比2億2千6百万円減の5億8千1百万円となった。

固定資産

固定資産は、前年比4億7千8百万円増の4億6千9百万円となった。

(有形固定資産)

建物が4億7千6百万円増加しているのは、病院中央棟などの取得額が除却額及び減価償却額を上回ったため。

構築物が3億8千3百万円増加しているのは、病院中央棟の外構など取得額が除却額及び減価償却額を上回ったため。

建設仮勘定が4億9千3百万円減少しているのは、病院中央棟竣工と同時に建設工事費の前年度支払分を建物等の資産に振り替えたため。

(特定資産)

特定資産は、増減はなかった。

(その他の固定資産)

ソフトウェアは、電子カルテ用ソフトウェアなどの減価償却で、1億5千2百万円減少した。

金沢医科大学氷見市民病院への収益事業元入金は、7千9百万円増の5億8千8百万円となった。

長期貸付金は医学部生及び看護学部生への奨学金貸与で、その残高は8億8千7百万円となった。

長期前払金は施設設備に係る火災保険料で、2千8百万円となった。

流動資産

流動資産は、前年比3億4百万円減の9億2百万円となった。

うち、現金預金は、5億7千6百万円。現金預金が3億3千6百万円減少しているのは、前期末に私学事業団から30億円を借入れ、当期に病院中央棟竣工金として支払ったため。

《負債の部》

負債総額は、前年比7千5百万円増の1億9千7百万円となった。

固定負債

前年比4億6千5百万円減の1億2千5百万円となった。

流動負債

前年比5億4千万円増の7億4千5百万円となった。

うち、1年以内に満期償還予定の学校債は、前年比1億3千万円減の2億5千5百万円。

未払金が5億8千2百万円増加しているのは、当期末日が休日であったため定年退職金6億7千2百万円を翌期に支払ったことによるもの。

《純資産の部》

資産から負債を差し引いた純資産は、前年比2億1百万円減の3億6千7百万円となった。この減少額は、事業活動収支計算書(表1)の当年度最終収支差額に一致する。資産総額に対する純資産の割合は64.7%となり、前年度より1.8ポイント減少した。

(表 1) 事業活動収支計算書

		(△は計算書式上のマイナス値)		(▼は比較上の減少を表す)		(単位:百万円)	
教育活動収支	科 目	①29年度 決 算	②28年度 決 算	差 異 ①-②	③29年度 予 算	差 異 ①-③	29年度教育 活動収入比
	学生生徒等納付金	5,174	5,206	▼32	5,195	▼21	17.9%
	手数料	330	242	88	331	▼1	
	寄付金	753	747	6	820	▼67	2.6%
	特別寄付金	104	155	▼51	20	84	
	一般寄付金入学時	92	69	23	300	▼208	
	一般寄付金その他	554	520	34	500	54	
	現物寄付	3	3	0	0	3	
	補助金	1,436	1,474	▼38	1,434	2	5.0%
	経常費補助金	1,260	1,285	▼25	1,240	20	
	臨床研修費補助金	30	34	▼4	27	3	
	その他の補助金	146	155	▼9	167	▼21	
	付随事業収入	349	338	11	302	47	
	医療収入	20,503	20,455	48	20,518	▼15	71.1%
	入院収入	14,432	14,606	▼174	14,468	▼36	
	外来収入	6,071	5,849	222	6,050	21	
	雑収入	310	291	19	250	60	
	施設設備利用料	117	111	6	120	▼3	
	その他の雑収入	193	180	13	130	63	
	教育活動収入合計(1)	28,855	28,753	102	28,850	5	100.0%
	人件費	13,999	14,031	▼32	14,122	▼123	48.5%
	教員人件費	4,085	4,064	21	4,064	21	
	職員人件費	9,101	9,105	▼4	9,098	3	
	役員報酬	123	99	24	101	22	
	退職給与引当金繰入額、退職金	690	763	▼73	859	▼169	
	教育研究経費	2,188	2,033	155	1,923	265	7.6%
	医療経費	10,901	10,087	814	10,813	88	26.3%
	薬品費	4,205	4,149	56	4,288	▼83	(その他の医療経 費は除く)
	医療材料費	3,083	3,080	3	3,131	▼48	
	給食材料費	191	199	▼8	197	▼6	
	医療検査費	121	121	0	132	▼11	
	その他の医療経費	3,301	2,538	763	3,065	236	
	管理経費	600	633	▼33	569	31	
	減価償却額	3,301	3,115	186	3,230	71	
	徴収不能額	3	4	▼1	10	▼7	
	教育活動支出合計(2)	30,992	29,903	1,089	30,667	325	107.4%
	教育活動収支差額(A)=(1)-(2)	△2,137	△1,150	▼987	△1,817	▼320	▼7.4%

(△は計算書式上のマイナス値) (▼は比較上の減少を表す) (単位:百万円)

教育活動外収支	科 目	①29年度 決 算	②28年度 決 算	差 異 ①-②	③29年度 予 算	差 異 ①-③
	受取利息・配当金	49	23	26	50	▼1
	教育活動外収入合計(3)	49	23	26	50	▼1
	借入金等利息	24	5	19	40	▼16
	教育活動外支出合計(4)	24	5	19	40	▼16
	教育活動外収支差額(B) = (3)-(4)	25	18	7	10	15

経常収支差額(A)+(B)	△2,112	△1,132	▼980	△1,807	▼305
---------------	--------	--------	------	--------	------

特別収支	科 目	①29年度 決 算	②28年度 決 算	差 異 ①-②	③29年度 予 算	差 異 ①-③
	その他の特別収入	93	399	▼306	26	67
	施設設備寄付金	0	300	▼300	0	0
	現物寄付	65	35	30	10	55
	施設設備補助金	26	62	▼36	16	10
	過年度修正額	2	2	0	0	2
	特別収入合計(5)	93	399	▼306	26	67
	資産処分差額	677	86	591	825	▼148
	その他の特別支出	5	0	5	0	5
	特別支出合計(6)	682	86	596	825	▼143
	特別収支差額(C) = (5)-(6)	△589	313	▼902	△799	210

予 備 費(D)	0	0	0	50	▼50
----------	---	---	---	----	-----

当年度最終収支差額(A+B+C-D)	△2,701	△819	▼1,882	△2,656	▼45
--------------------	--------	------	--------	--------	-----

(参考)

事業活動収入計(1)+(3)+(5)	28,997	29,175	▼178	28,926	71
事業活動支出計(2)+(4)+(6)+(D)	31,698	29,994	1,704	31,582	116

(表2) 資金収支計算書

	(△は計算書式上のマイナス値)		(▼は比較上の減少を表す)		(単位:百万円)
資金収入の部	①29年度 決 算	②28年度 決 算	差 異 ①-②	③29年度 予 算	差 異 ①-③
資金を伴う事業収入	28,929	29,137	▼208	28,916	13
事業収入合計	28,997	29,175	▼178	28,926	71
非資金収入除外	△68	△38	▼30	△10	▼58
借入金等収入	1,731	4,750	▼3,019	1,800	▼69
長期借入金収入	0	3,000	▼3,000	0	0
短期借入金収入	1,500	1,500	0	1,500	0
学校債収入	231	250	▼19	300	▼69
前受金収入	2,674	2,677	▼3	2,596	78
特定資産取崩収入	2,000	4,700	▼2,700	2,000	0
その他の収入	3,962	4,041	▼79	3,823	139
資金収入調整勘定	△6,331	△6,311	▼20	△6,177	▼154
期末未収入金	△3,654	△3,659	5	△3,500	▼154
前期末前受金	△2,677	△2,652	▼25	△2,677	0
資金収入の部合計	32,965	38,994	▼6,029	32,958	7
資金支出の部	①29年度 決 算	②28年度 決 算	差 異 ①-②	③29年度 予 算	差 異 ①-③
資金を伴う事業支出	28,026	26,945	1,081	27,517	509
事業支出合計	31,698	29,994	1,704	31,582	116
非資金支出除外	△3,672	△3,049	▼623	△4,065	393
借入金等返済支出	2,043	1,945	98	1,900	143
短期借入金返済支出	1,500	1,500	0	1,500	0
学校債返済支出	543	445	98	400	143
施設関係支出	3,481	5,904	▼2,423	3,805	▼324
設備関係支出	840	856	▼16	940	▼100
特定資産繰入支出	2,000	0	2,000	2,000	0
貸付金支払支出	190	204	▼14	208	▼18
その他の支出	3,212	3,122	90	3,104	108
資金支出調整勘定	△3,691	△3,113	▼578	△2,714	▼977
期末未払金	△3,676	△3,099	▼577	△2,700	▼976
前期末前払金	△15	△14	▼1	△14	▼1
資金支出の部合計	36,101	35,863	238	36,760	▼659
差引資金収支差額	△3,136	3,131	▼6,267	△3,802	666
前年度繰越支払資金	9,012	5,881	3,131	9,012	0
①翌年度繰越支払資金	5,876	9,012	▼3,136	5,210	666
②特定資産残高(期末)	7,538	7,538	0	7,538	0
①+②					
総資金残高(期末)	13,414	16,550	▼3,136	12,748	666
うち有価証券	1,580	3,580	▼2,000	1,580	0
うち現金預金	11,834	12,970	▼1,136	11,168	666

(表3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部	① 29年度 決 算	② 28年度 決 算	増 減 ①－②	構成比率	
				①29年度	②28年度
固定資産	46,079	45,601	478	82.5%	77.9%
有形固定資産	36,701	36,142	559	65.7%	61.8%
土地	3,354	3,354	0		
建物	24,531	19,755	4,776		
構築物	1,902	1,519	383		
教育研究用機器備品	5,372	5,491	▼119		
管理用機器備品	112	98	14		
図書	1,157	1,159	▼2		
車輛	22	22	0		
建設仮勘定	251	4,744	▼4,493		
特定資産	7,538	7,538	0	13.5%	12.9%
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	0		
減価償却引当特定資産	450	450	0		
海外交流引当特定資産	500	500	0		
医学部奨学事業特定資産	400	400	0		
臨床研修奨学事業特定資産	50	50	0		
その他の固定資産	1,840	1,921	▼81	3.3%	3.3%
電話加入権、施設利用権	14	14	0		
ソフトウェア	262	414	▼152		
有価証券、出資金他	61	61	0		
収益事業元入金	588	509	79		
長期貸付金	887	886	1		
長期前払金	28	37	▼9		
流動資産	9,802	12,906	▼3,104	17.5%	22.1%
現金預金	5,876	9,012	▼3,136		
未収入金	3,652	3,655	▼3		
貯蔵品	237	203	34		
前払金、仮払金	37	36	1		
資 産 の 部 合 計	55,881	58,507	▼2,626	100.0%	100.0%
負 債 の 部	① 29年度 決 算	② 28年度 決 算	増 減 ①－②	構成比率	
				①29年度	②28年度
固定負債	12,659	13,124	▼465	22.7%	22.4%
長期借入金	3,000	3,000	0		
学校債	2,282	2,464	▼182		
退職給与引当金	7,367	7,646	▼279		
長期未払金	10	14	▼4		
流動負債	7,045	6,505	540	12.6%	11.1%
1年以内償還予定学校債	255	385	▼130		
未払金	3,667	3,085	582		
前受金	2,674	2,677	▼3		
預り金、仮受金	449	358	91		
負 債 の 部 合 計	19,704	19,629	75	35.3%	33.5%
純資産の部 合計	36,177	38,878	▼2,701	64.7%	66.5%
負債及び純資産の部 合計	55,881	58,507	▼2,626	100.0%	100.0%

(▼は比較上の減少を表す)

2. 最近5ヶ年の財務状況

(1) 事業活動収支の状況

① 教育活動収支

(単位:百万円)

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学 生 生 徒 等 納 付 金	5,007	5,003	5,114	5,206	5,174
手 数 料	207	238	248	242	330
寄 付 金	745	632	577	747	753
経 常 費 等 補 助 金	1,466	1,388	1,469	1,474	1,436
付 随 事 業 収 入	364	387	397	338	349
医 療 収 入	19,107	19,153	19,976	20,455	20,503
雑 収 入	308	297	261	291	310
教 育 活 動 収 入 計	27,204	27,098	28,042	28,753	28,855
人 件 費	12,916	13,269	13,614	14,031	13,999
教 育 研 究 経 費	2,459	2,779	2,768	2,902	3,082
医 療 経 費	10,721	10,901	12,607	12,135	13,088
管 理 経 費	790	832	858	831	820
徴 収 不 能 額 等	6	0	3	4	3
教 育 活 動 支 出 計	26,892	27,781	29,850	29,903	30,992
教 育 活 動 収 支 差 額	312	△ 683	△ 1,808	△ 1,150	△ 2,137

② 教育活動外収支

(単位:百万円)

受 取 利 息 ・ 配 当 金	192	389	63	23	49
教 育 活 動 外 収 入 計	192	389	63	23	49
借 入 金 等 利 息	4	7	6	5	24
教 育 活 動 外 支 出 計	4	7	6	5	24
教 育 活 動 外 収 支 差 額	188	382	57	18	25

経 常 収 支 差 額	500	△ 301	△ 1,751	△ 1,132	△ 2,112
-------------	-----	-------	---------	---------	---------

③ 特別収支

(単位:百万円)

特 定 資 産 償 還 差 額	458	3,108	838	0	0
そ の 他 の 特 別 収 入	254	56	89	399	93
特 別 収 入 計	712	3,164	927	399	93
資 産 処 分 差 額	14	80	1,298	86	677
そ の 他 の 特 別 支 出	0	0	0	0	5
特 別 支 出 計	14	80	1,298	86	682
特 別 収 支 差 額	698	3,084	△ 371	313	△ 589

当 年 度 収 支 差 額	1,198	2,783	△ 2,122	△ 819	△ 2,701
---------------	-------	-------	---------	-------	---------

事 業 活 動 収 入 計	28,108	30,651	29,032	29,175	28,997
事 業 活 動 支 出 計	26,910	27,868	31,154	29,994	31,698

(2) 資金収支の状況

(単位:百万円)

収入の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
学生生徒等納付金収入	5,007	5,003	5,114	5,206	5,174
手数料収入	207	238	248	242	330
寄付金収入	746	633	575	1,044	750
補助金収入	1,685	1,403	1,504	1,536	1,463
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	363	387	397	338	349
医療収入	19,107	19,153	19,976	20,455	20,503
受取利息配当金収入	192	389	63	23	49
雑収入	308	303	266	293	311
借入金等収入	1,245	1,830	1,770	4,750	1,731
前受金収入	2,584	2,613	2,653	2,677	2,674
その他の収入	5,234	11,054	5,250	8,741	5,962
資金収入調整勘定	△ 6,138	△ 6,057	△ 6,337	△ 6,311	△ 6,331
合 計	30,540	36,949	31,479	38,994	32,965
支出の部	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
人件費支出	12,821	13,143	13,611	14,160	14,277
教育研究経費支出	1,783	1,999	1,913	2,030	2,186
医療経費支出	9,058	9,086	10,724	10,117	10,934
管理経費支出	590	624	660	633	605
借入金等利息支出	4	7	6	5	24
借入金等返済支出	1,471	2,007	2,052	1,945	2,043
施設関係支出	1,887	3,058	1,172	5,904	3,481
設備関係支出	1,397	1,471	1,722	856	840
資産運用支出	1,600	4,800	0	0	2,000
その他の支出	3,040	2,546	3,313	3,326	3,402
資金支出調整勘定	△ 2,321	△ 3,046	△ 3,097	△ 3,113	△ 3,691
合 計	31,330	35,695	32,076	35,863	36,101
差引資金収支差額	△ 790	1,254	△ 597	3,131	△ 3,136
前年度繰越支払資金	6,014	5,224	6,478	5,881	9,012
翌年度繰越支払資金	5,224	6,478	5,881	9,012	5,876

(3) 貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部					
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固 定 資 産	46,447	48,784	46,830	45,601	46,079
有形固定資産	32,223	33,594	32,430	36,142	36,701
土地	3,206	3,206	3,206	3,354	3,354
建物	19,293	22,530	21,047	19,755	24,531
構築物	619	948	1,066	1,519	1,902
教育研究用機器備品	5,024	5,113	5,779	5,491	5,372
管理用機器備品	62	66	97	98	112
図書	1,244	1,209	1,190	1,159	1,157
車輛	26	20	27	22	22
建設仮勘定	2,749	502	18	4,744	251
特定資産	12,342	12,950	12,238	7,538	7,538
退職給与引当特定資産	6,138	6,138	6,138	6,138	6,138
減価償却引当特定資産	3,554	5,862	5,150	450	450
施設拡充引当特定資産	1,700	0	0	0	0
医学教育海外交流引当特定資産	500	500	500	500	500
医学部奨学事業引当特定資産	400	400	400	400	400
臨床研修奨学事業引当特定資産	50	50	50	50	50
その他の固定資産	1,882	2,240	2,162	1,921	1,840
電話加入権、施設利用権	12	12	12	14	14
ソフトウェア	282	668	534	414	262
有価証券	58	58	58	58	58
出資金、差入保証金	3	3	3	3	3
収益事業元入金	769	661	629	509	588
長期貸付金	758	838	877	886	887
長期前払金	0	0	49	37	28
流 動 資 産	8,966	10,123	9,789	12,906	9,802
現金預金	5,224	6,478	5,881	9,012	5,876
未収入金	3,483	3,473	3,720	3,655	3,652
その他の流動資産	259	172	188	239	274
資 産 の 部 合 計	55,413	58,907	56,619	58,507	55,881

負 債 の 部					
科 目	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
固 定 負 債	10,846	10,683	10,530	13,124	12,659
長期借入金	0	0	0	3,000	3,000
学校債	3,193	2,907	2,744	2,464	2,282
退職給与引当金	7,645	7,771	7,774	7,646	7,367
長期未払金	8	5	12	14	10
流 動 負 債	5,531	6,405	6,391	6,505	7,045
1年以内償還予定学校債	310	419	300	385	255
未払金	2,284	3,021	3,075	3,085	3,667
前受金	2,584	2,613	2,653	2,677	2,674
預り金、仮受金	353	352	363	358	449
負 債 の 部 合 計	16,377	17,088	16,921	19,629	19,704

純 資 産 の 部 合 計	39,036	41,819	39,698	38,878	36,177
負債及び純資産の部合計	55,413	58,907	56,619	58,507	55,881

(4) 財務比率経年比較表

分類	比 率	算 式 (×100)	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
貸 借 対 照 表	固 定 比 率	固 定 資 産	119.0%	116.7%	118.0%	117.3%	127.4%
		純 資 産					
	固 定 長 期 適 合 率	固 定 資 産	93.1%	92.9%	93.2%	87.7%	94.4%
		純資産+固定負債					
	流 動 比 率	流 動 資 産	162.1%	158.0%	153.2%	198.4%	139.1%
		流 動 負 債					
	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金	202.2%	247.9%	221.7%	336.6%	219.7%
		前 受 金					
事 業 活 動 収 支 計 算 書	総 負 債 比 率	総 負 債	29.6%	29.0%	29.9%	33.5%	35.3%
		総 資 産					
	負 債 率	総負債－前受金	24.9%	24.6%	25.2%	29.0%	30.5%
		総 資 産					
	積 立 率	運 用 資 産	38.3%	40.4%	41.5%	36.0%	27.7%
		要 積 立 額					
	人 件 費 比 率	人 件 費	47.1%	48.3%	48.4%	48.8%	48.4%
		経 常 収 入					
資 金 収 支 計 算 書	教育研究経費比率	教育研究経費	48.1%	49.8%	54.7%	52.3%	55.9%
		経 常 収 入					
	管理経費比率	管 理 経 費	2.9%	3.0%	3.1%	2.9%	2.8%
		経 常 収 入					
	事業活動支出比率	事業活動支出	95.7%	90.9%	107.3%	102.8%	109.3%
		事業活動収入					
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	2.7%	2.3%	2.1%	2.6%	2.6%
		経 常 収 入					
資 金 収 支 計 算 書	経常補助金比率	教育活動収支の補助金	5.4%	5.0%	5.2%	5.1%	5.0%
		経 常 収 入					
	経常収支差額比率	経常収支差額	1.8%	-1.1%	-6.2%	-3.9%	-7.3%
		経 常 収 入					
	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額				6.8%	5.8%
		教育活動資金収入					
	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額				6.8%	5.8%
		教育活動資金収入					

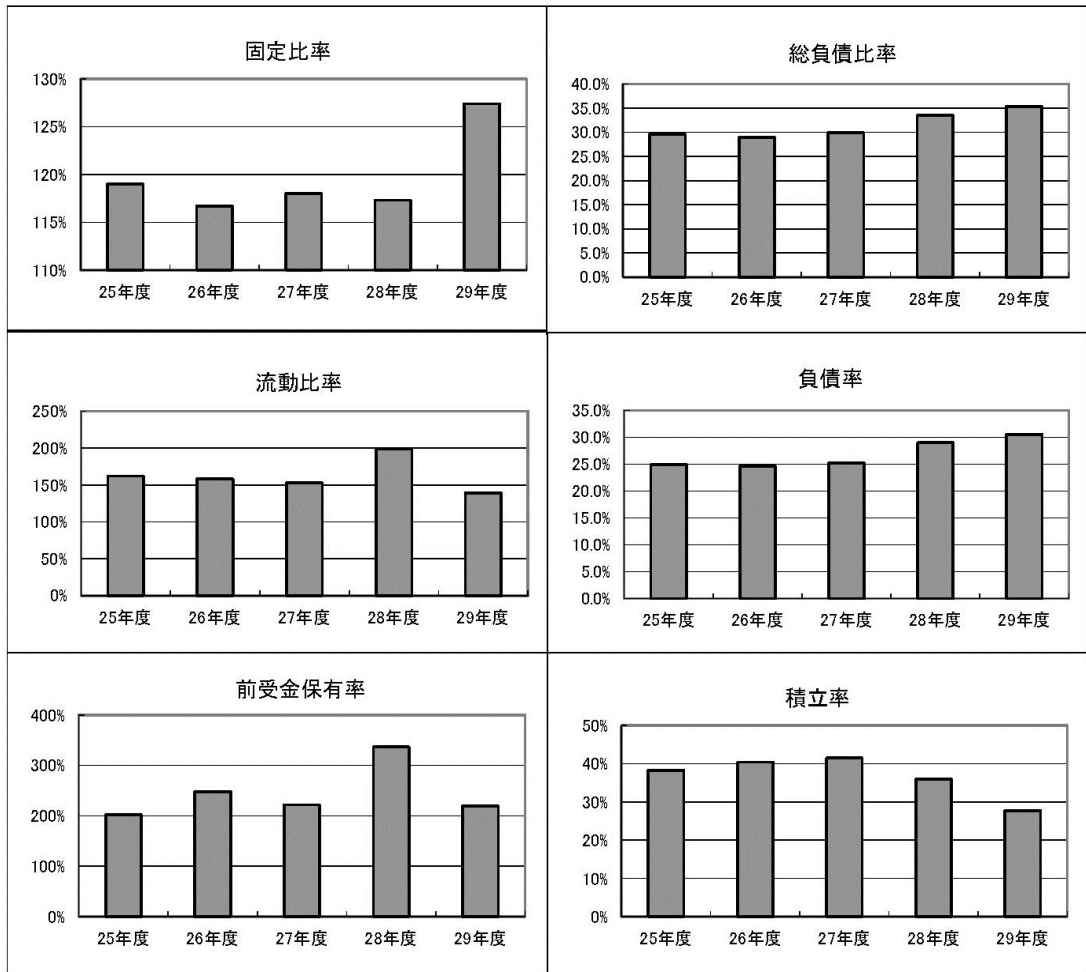
(注)「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋第2号基本金＋第3号基本金

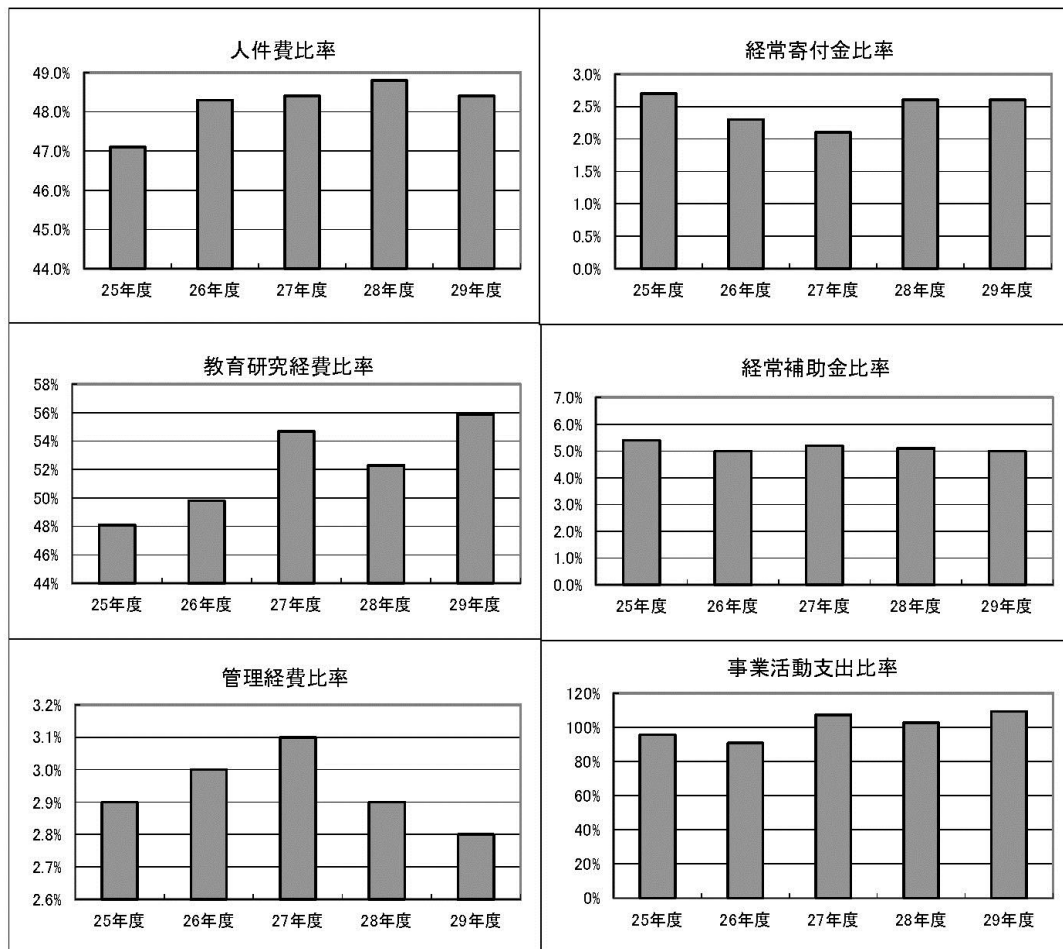
「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「教育活動資金収支差額」＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋調整勘定

主な財務比率の経年比較(貸借対照表関係)



主な財務比率の経年比較(事業活動収支計算書)



3. 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表（表4参照）

《損益計算書》

医業収益

医業収益は、患者数や診療単価の減少などにより前年比1億8千6百万円減の4億8千6百万円となった。うち、入院収益は、前年比1億3千7百万円減の3億7千8百万円、外来収益は、前年比5千万円減の1億7千6百万円。

医業費用

1億2千5百万円、給与費が前年比1千2百万円減の3億5千4百万円、委託費は5億2千8百万円、設備関係費が1億1千9百万円、その他の経費で2億2千6百万円、氷見市へ支払う指定管理者負担金は9百万円減の2億1千9百万円。

医業外収益

計3億7千5百万円で、うち氷見市からの交付金など補助金収益は3億6千7百万円。

経常利益

以上の損益計算の結果、経常利益は1億6千8百万円の支出超過となった。

《貸借対照表》

資産総額は前年比5千6百万円減の1億2千5千5百万円、負債総額は前年比3千3百万円増の1億2千3百万円、差し引き純資産は前年比8千9百万円減の2千3百万円となった。

流動資産

前年比4千2百万円減の1億8千3百万円となった。うち、現金預金は1千8百万円、未収入金は1億2千9百万円、貯蔵品は3千7百万円。

固定資産

機器備品の減価償却などで、前年比1千4百万円減の7千2百万円となった。

流動負債

前年比2千万円減の7億3百万円となった。うち、未払金は4億9千4百万円、預り金は5千万円、賞与引当金は1億5千9百万円。

固定負債

退職給付引当金は、前年比5千3百万円増の5億2千9百万円となった。

純資産

大学会計からの収益事業元入金は、7千9百万円増の5億8千8百万円となった。また、利益剰余金は1億6千8百万円減少し、累積損失は5億6千5百万円となった。

以 上

(表4) 金沢医科大学氷見市民病院 損益計算書及び貸借対照表

《損益計算書》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額 金 額	前 年 比 金 額	科 目	決 算 額 金 額	前 年 比 金 額
医業収益	4,860	▼186	医業費用	5,403	▼107
入院収益	3,078	▼137	材料費	1,257	▼94
外来収益	1,760	▼50	給与費	3,054	▼12
受託事業収益	8	1	委託費	528	3
施設設備利用収益	14	0	設備関係費	119	▼1
			経費	226	6
			指定管理者負担金	219	▼9
			医 業 利 益	△ 543	▼79
医業外収益	375	▼14	医業外費用	0	0
寄付金収益	2	0			
補助金収益	367	▼14			
雑益	6	0	経 常 利 益	△ 168	▼93

《貸借対照表》

(単位:百万円)

科 目	決 算 額 金 額	前 年 比 金 額	科 目	決 算 額 金 額	前 年 比 金 額
流動資産	1,183	▼42	流動負債	703	▼20
現金及び預金	18	9	未払金	494	▼16
未収入金	1,129	▼51	預り金	50	1
徴収不能引当金	△ 6	1	賞与引当金	159	▼5
貯蔵品	37	▼1	その他	0	0
その他	5	0	固定負債	529	53
固定資産	72	▼14	退職給付引当金	529	53
工具器具備品	200	5	負債の部合計	1,232	33
減価償却累計額	△ 130	▼21	純資産	23	▼89
車輛	4	2	元入金	588	79
減価償却累計額	△ 2	0	利益剰余金	△ 565	▼168
			純資産の部合計	23	▼89
資 産 の 部 合 計	1,255	▼56	負 債 ・ 純 資 産 合 計	1,255	▼56

学校法人金沢医科大学

平成 29 年度事業報告書

発 行 日	平成 30 年 5 月 29 日
発 行 者	学校法人金沢医科大学理事長 高島 茂樹
企画・編集	総務部